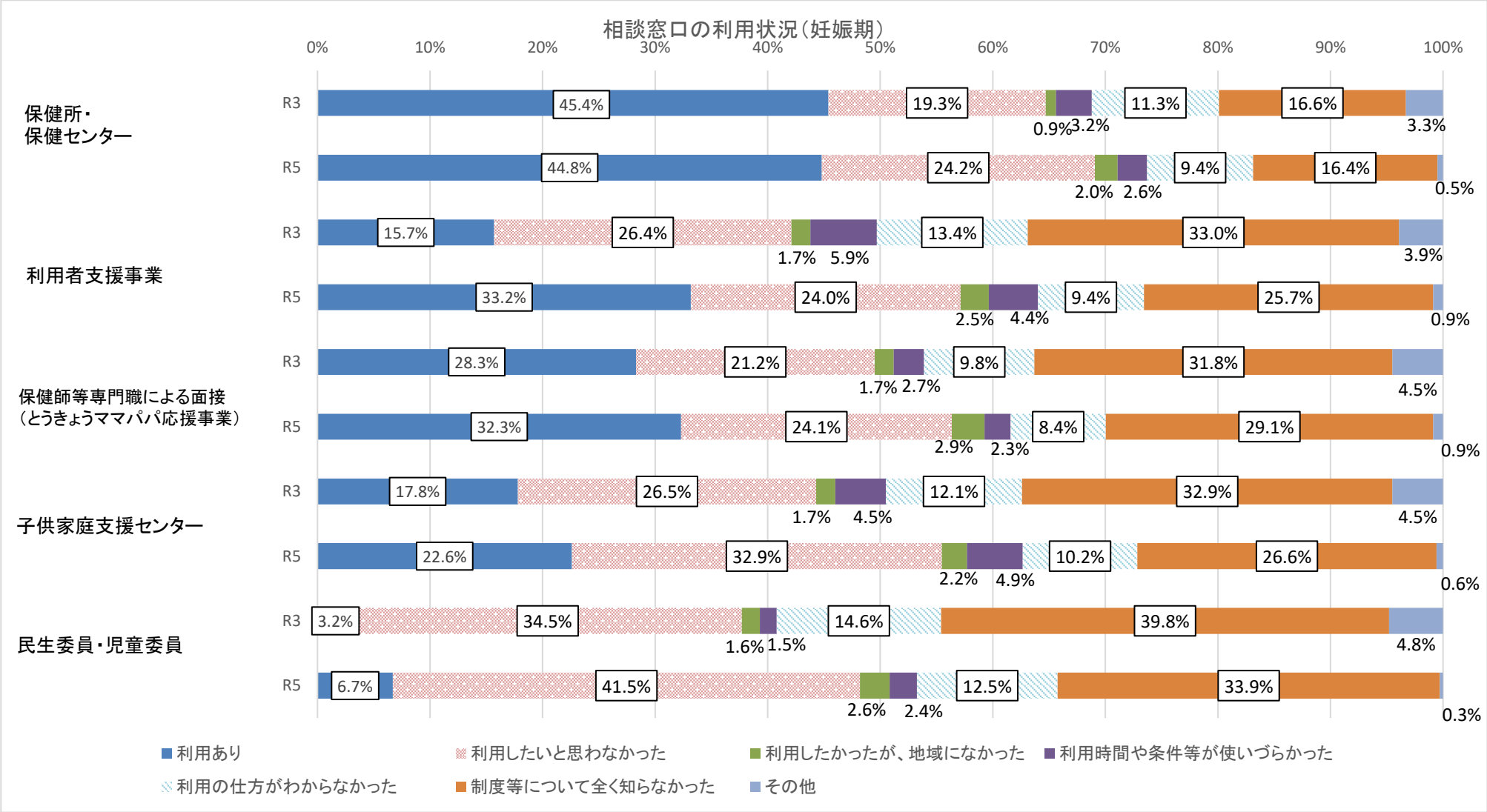
参考資料８

「東京都子供・子育て支援総合計画（第２期）中間見直し」
評価指標にかかるグラフデータ

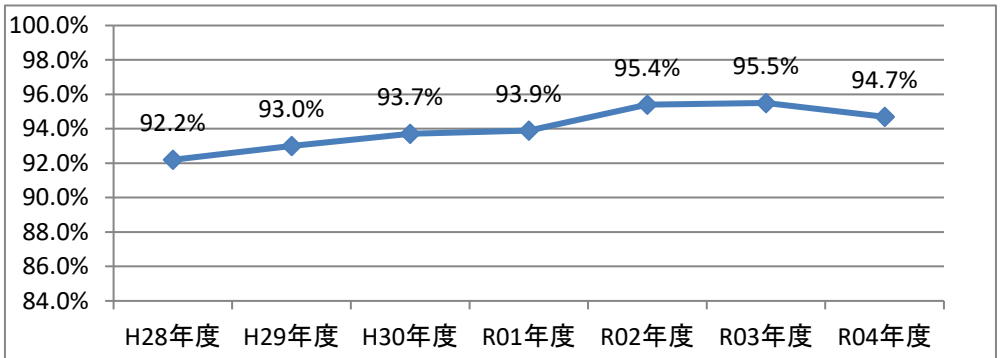
令和６年９月１３日時点

1 ○目標1 ＞ （1） ＞ ① ＞ ○妊娠期の相談窓口を知っている（利用したことがある）人の増加



インターネット調査（令和3年度、令和5年度）より

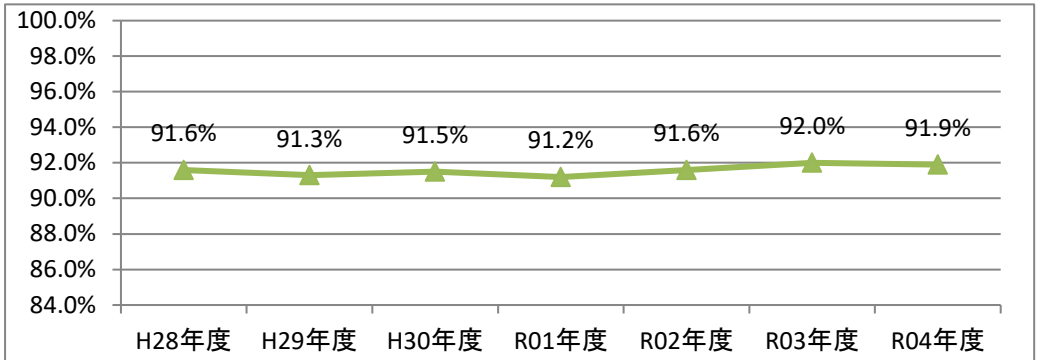
2 ○目標1 ＞（1）＞ ② ＞ ○妊娠届出率の増加



※〔満11週以内妊娠届出数／妊娠届出総数（分娩後届出を含む）〕×100

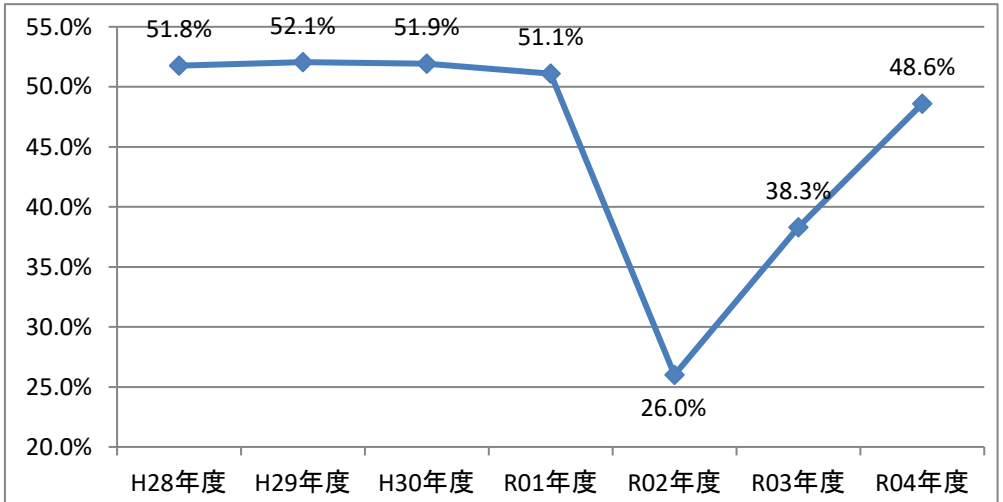
母子保健事業報告年報（東京都福祉局）より

3 ○目標1 ＞（1）＞ ② ＞ ○妊婦健診の受診率



母子保健事業報告年報（東京都福祉局）より

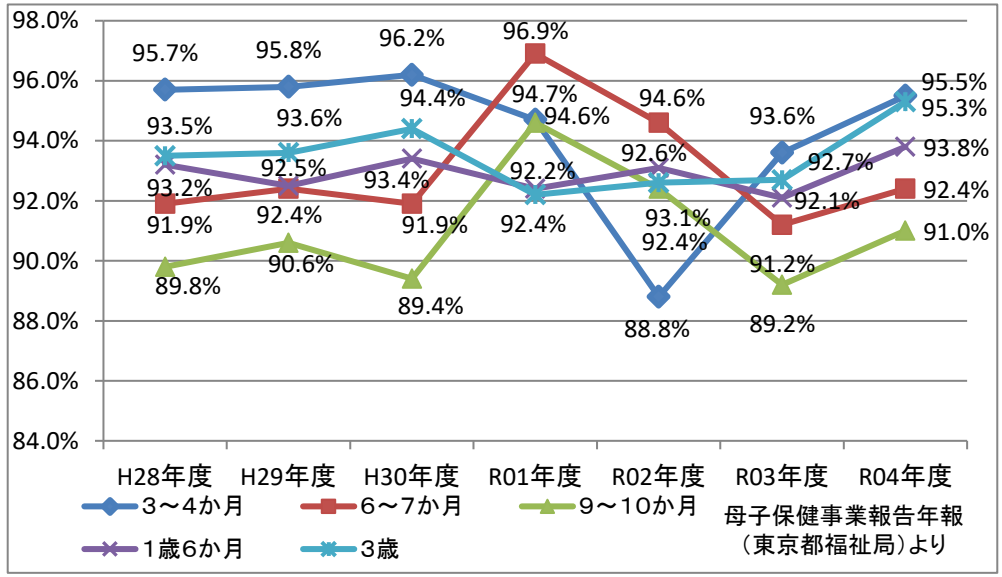
4 ○目標1 ＞（1）＞ ② ＞ ○母親学級・両親学級の受講率



※両（母）親学級の受講者数／妊娠届出総数〕×100

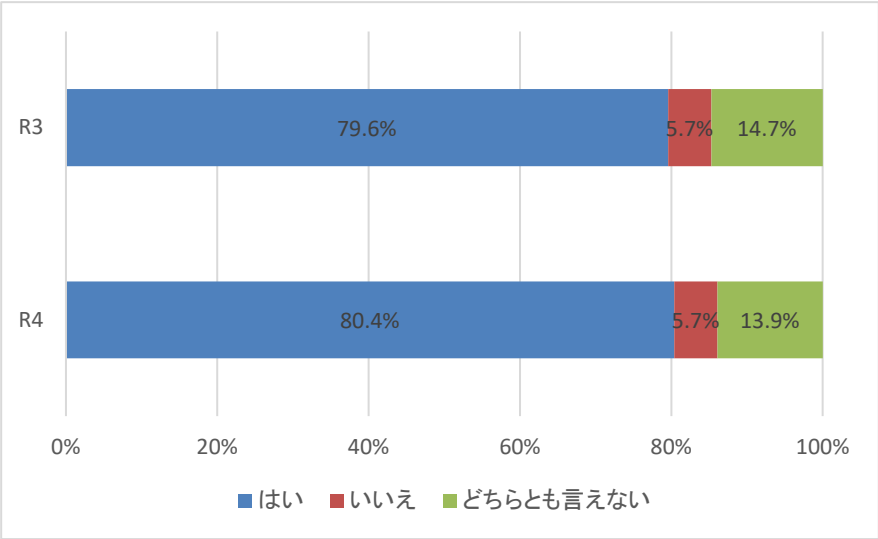
母子保健事業報告年報（東京都福祉局）より

5 ○目標1 ＞（1）＞ ② ＞ ○乳児健康診査等の受診率



母子保健事業報告年報（東京都福祉局）より

6 ○目標１ ＞ （1） ＞ ③ ＞ ○産後1か月程度の間の指導・ケアが十分であったと感じた人の割合

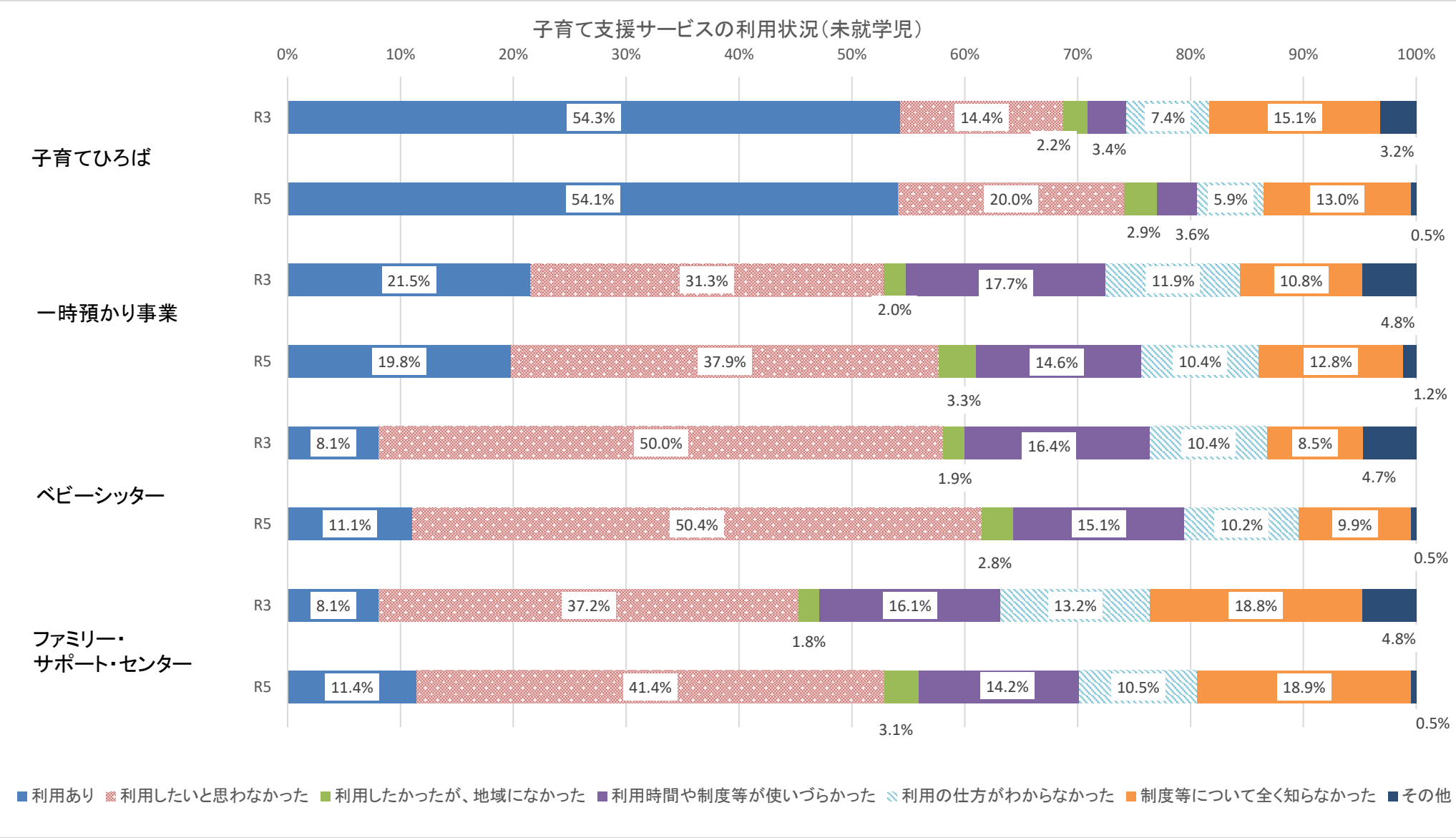


令和3、4年度　母子保健事業実施状況（厚生労働省母子保健課）より

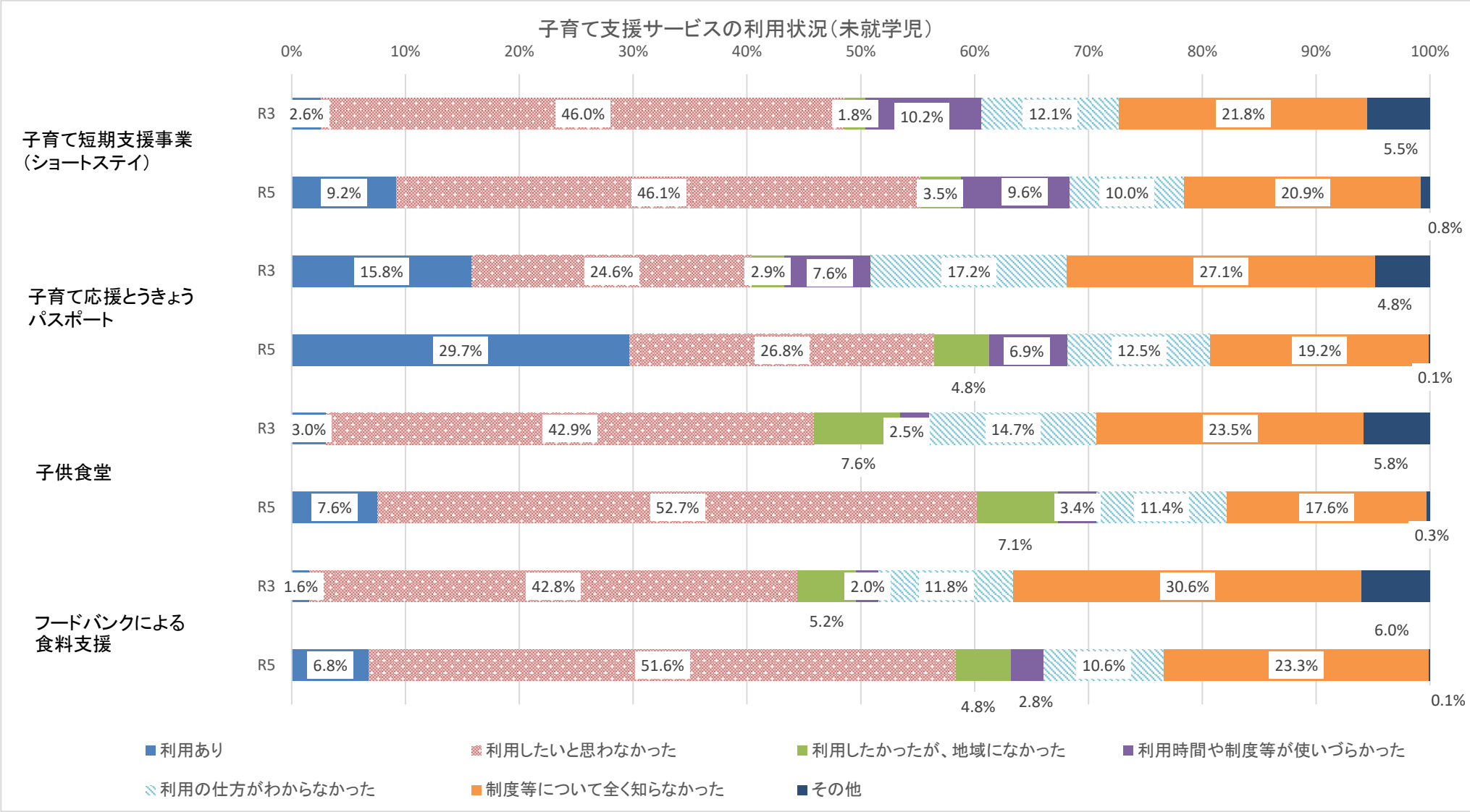
※3～4か月健康診査
受診時アンケート回答結果（東京都分）

7 ○目標1 ＞ （3） ＞ ① ＞ ○行政による子育て支援サービスを知っている（利用したことのある）人の割合の増加

9 ○目標1 ＞ （3） ＞ ② ＞ ○子育て支援サービスを利用したかったが、利用したことがない家庭の割合の減少



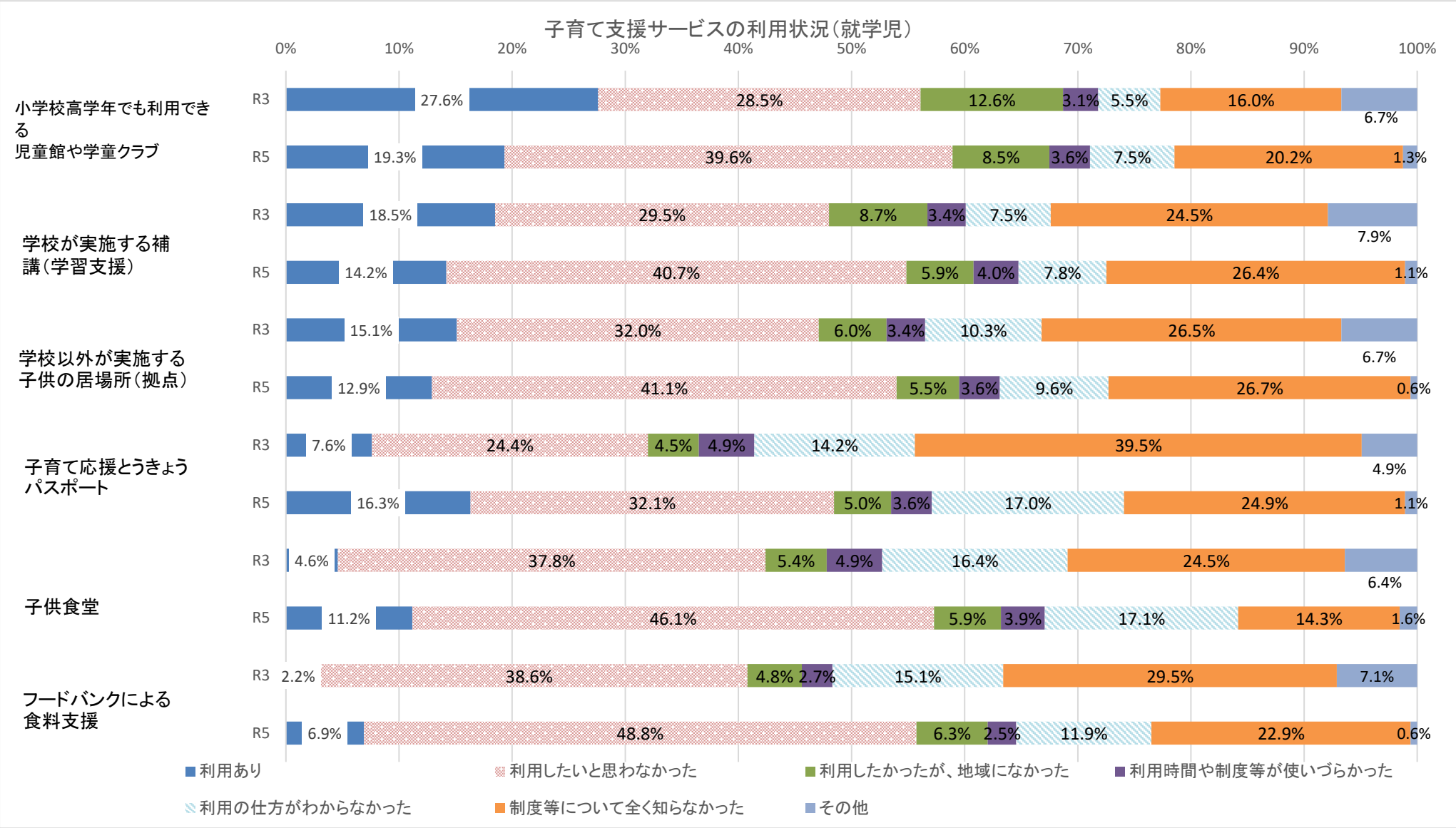
インターネット調査（令和3年度、令和5年度）より



インターネット調査（令和3年度、令和5年度）より

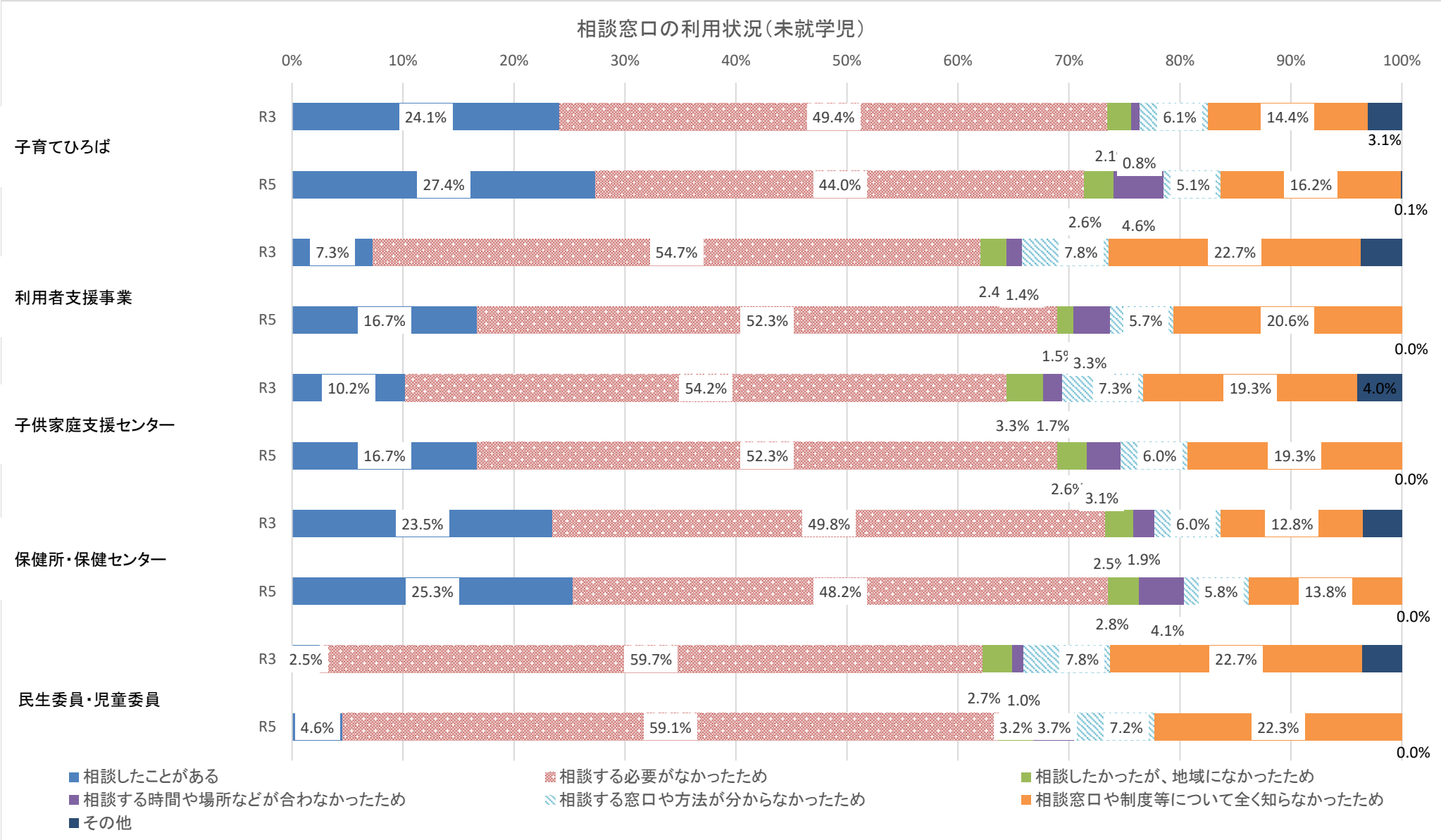
7 ○目標１ ＞ （3） ＞ ① ＞ ○行政による子育て支援サービスを知っている（利用したことのある）人の割合の増加

9 ○目標１ ＞ （3） ＞ ② ＞ ○子育て支援サービスを利用したかったが、利用したことがない家庭の割合の減少

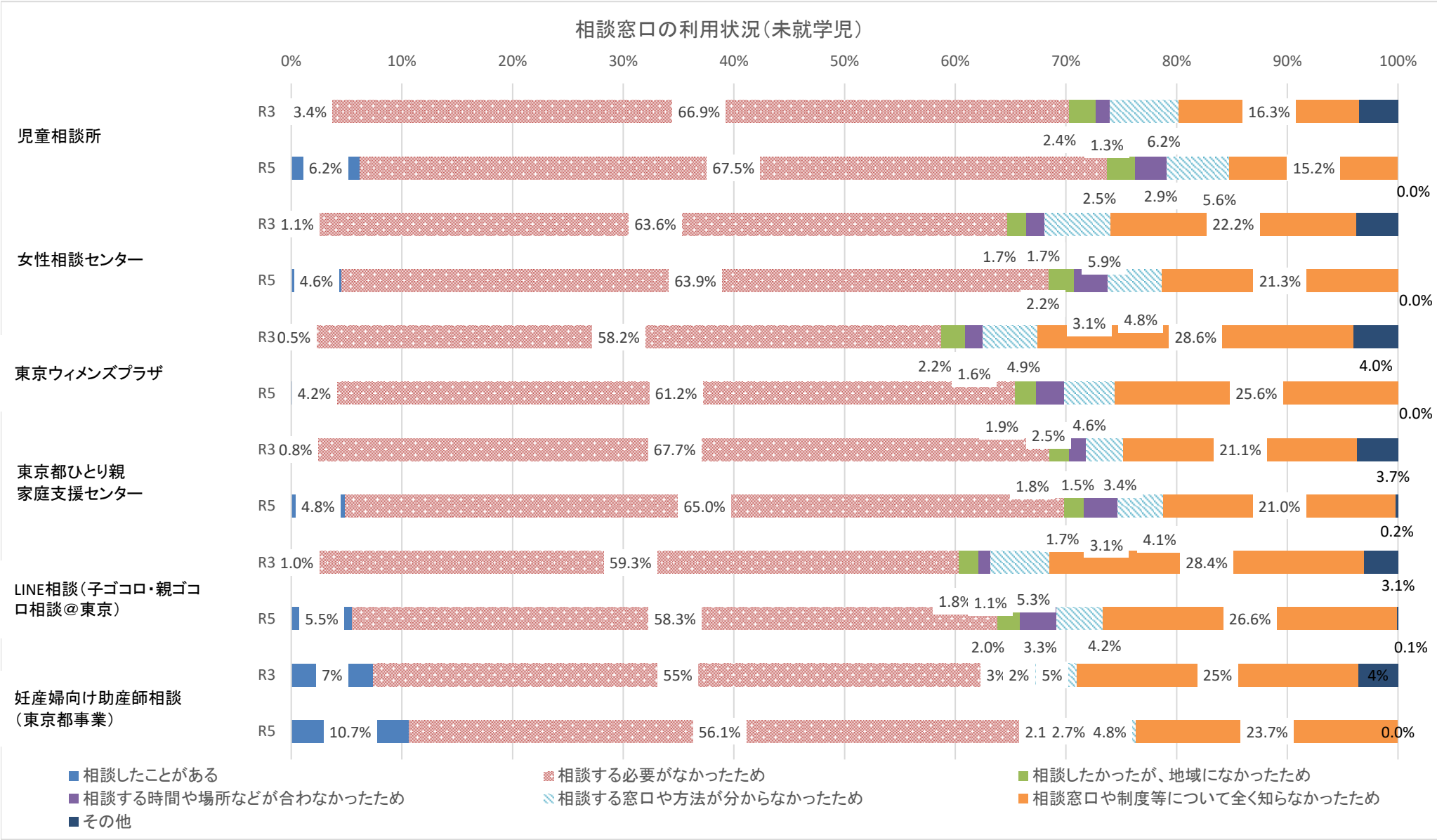


インターネット調査（令和3年度、令和5年度）より

8 ○目標１ ＞ （3） ＞ ① ＞ ○行政による相談窓口を知っている（利用したことがある）人の割合の増加

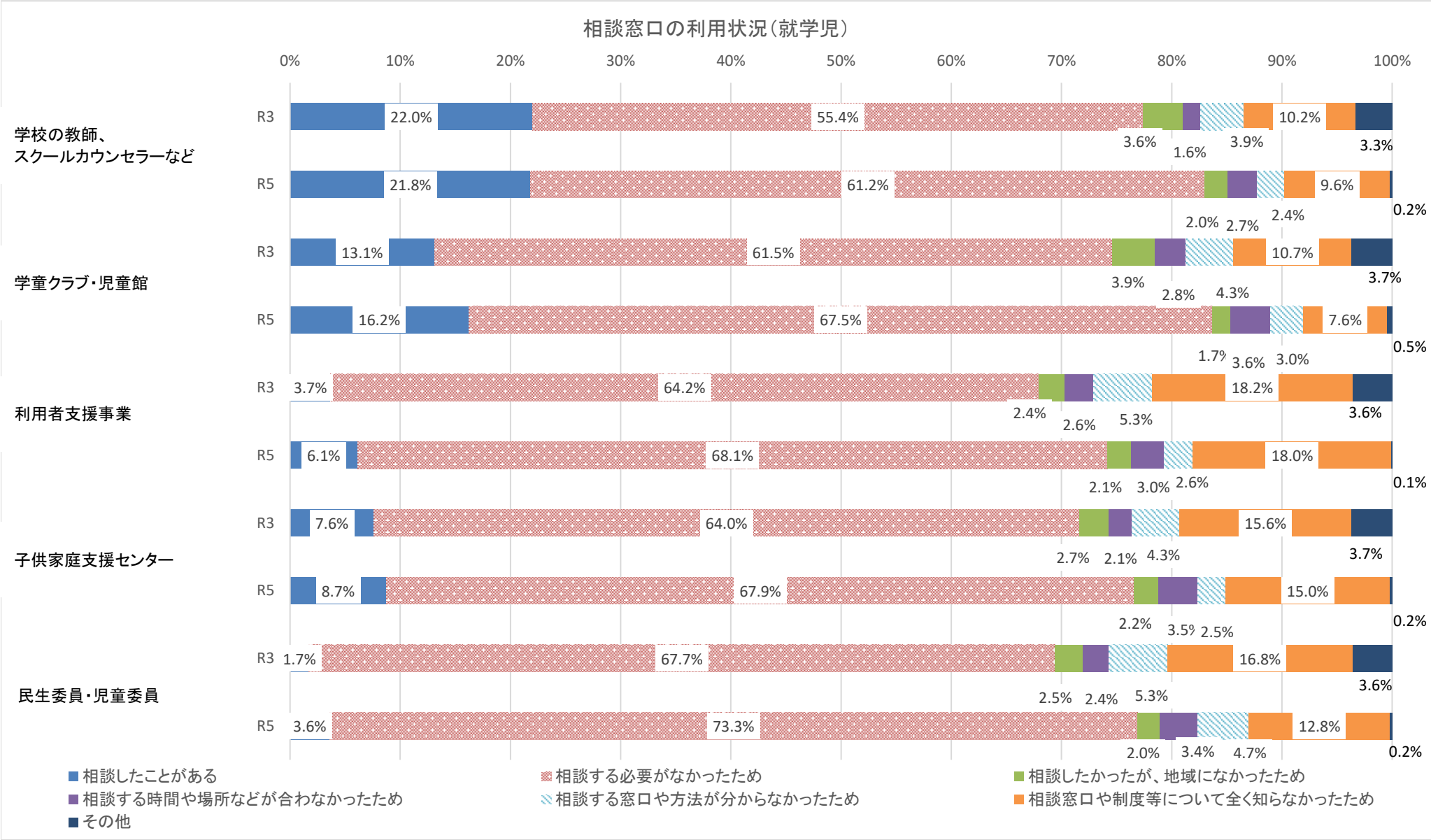


インターネット調査（令和3年度、令和5年度）より

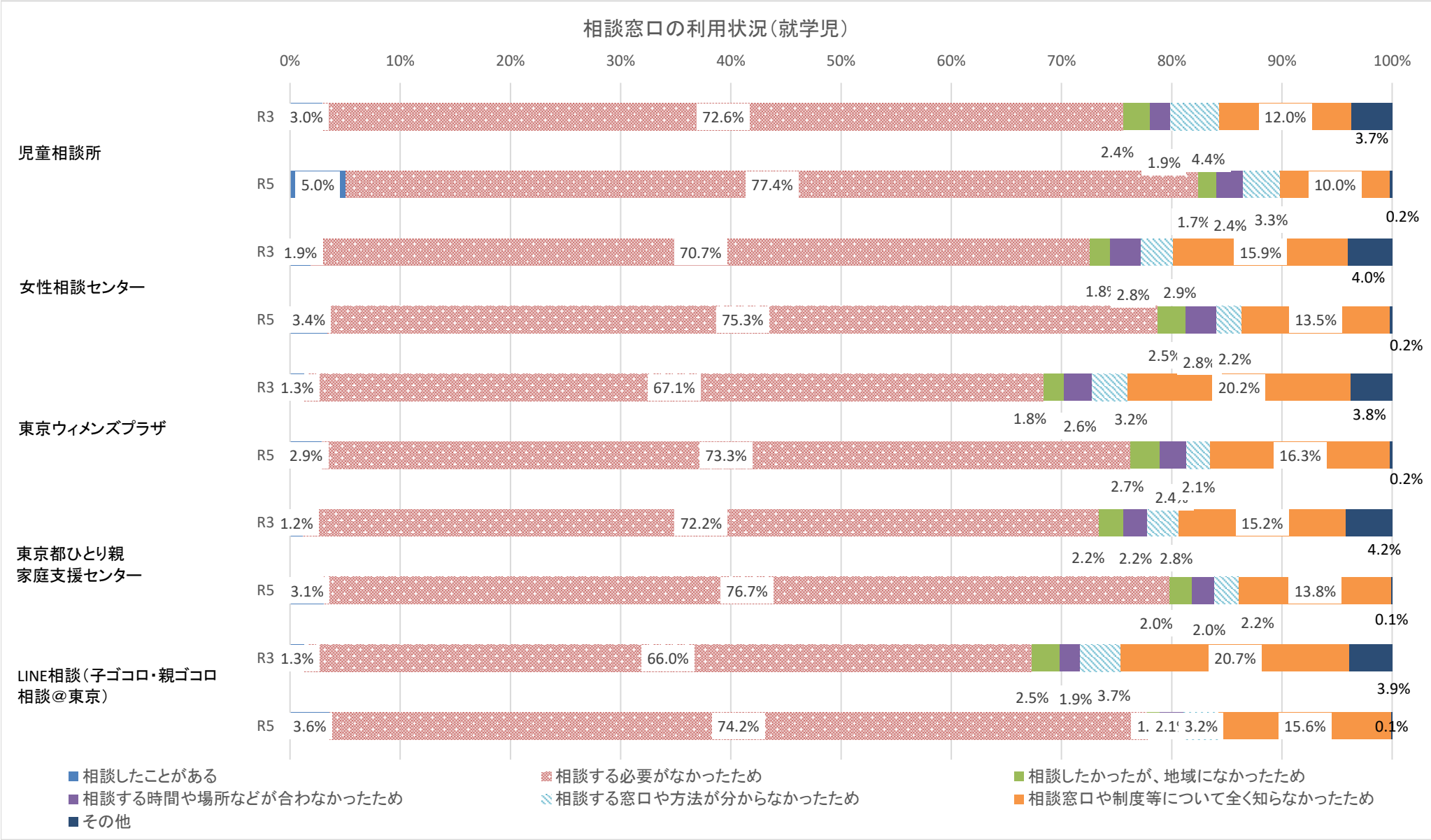


インターネット調査（令和3年度、令和5年度）より

8 ○目標１ ＞ （3） ＞ ① ＞ ○行政による相談窓口を知っている（利用したことがある）人の割合の増加

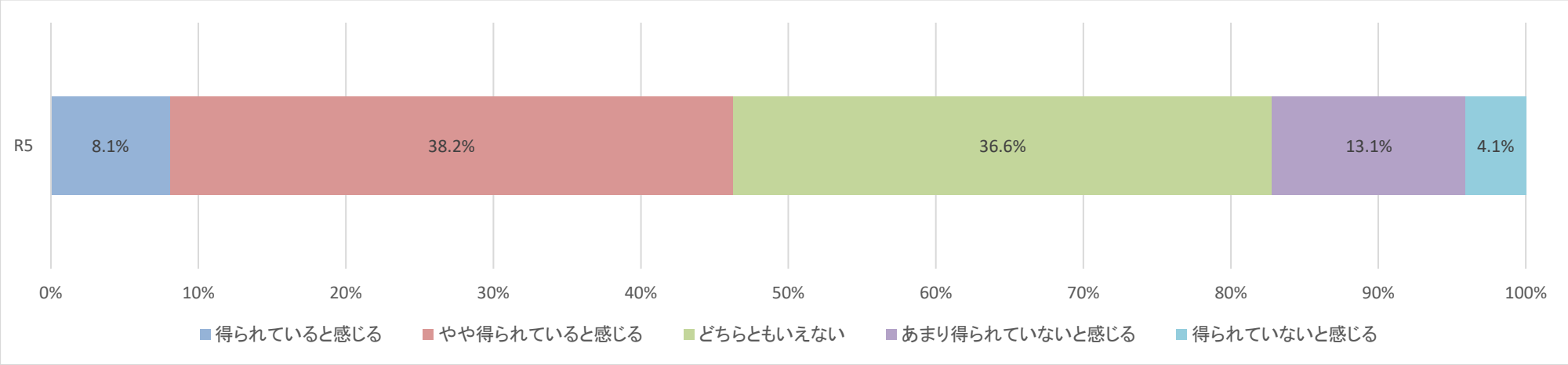


インターネット調査（令和3年度、令和5年度）より



インターネット調査（令和3年度、令和5年度）より

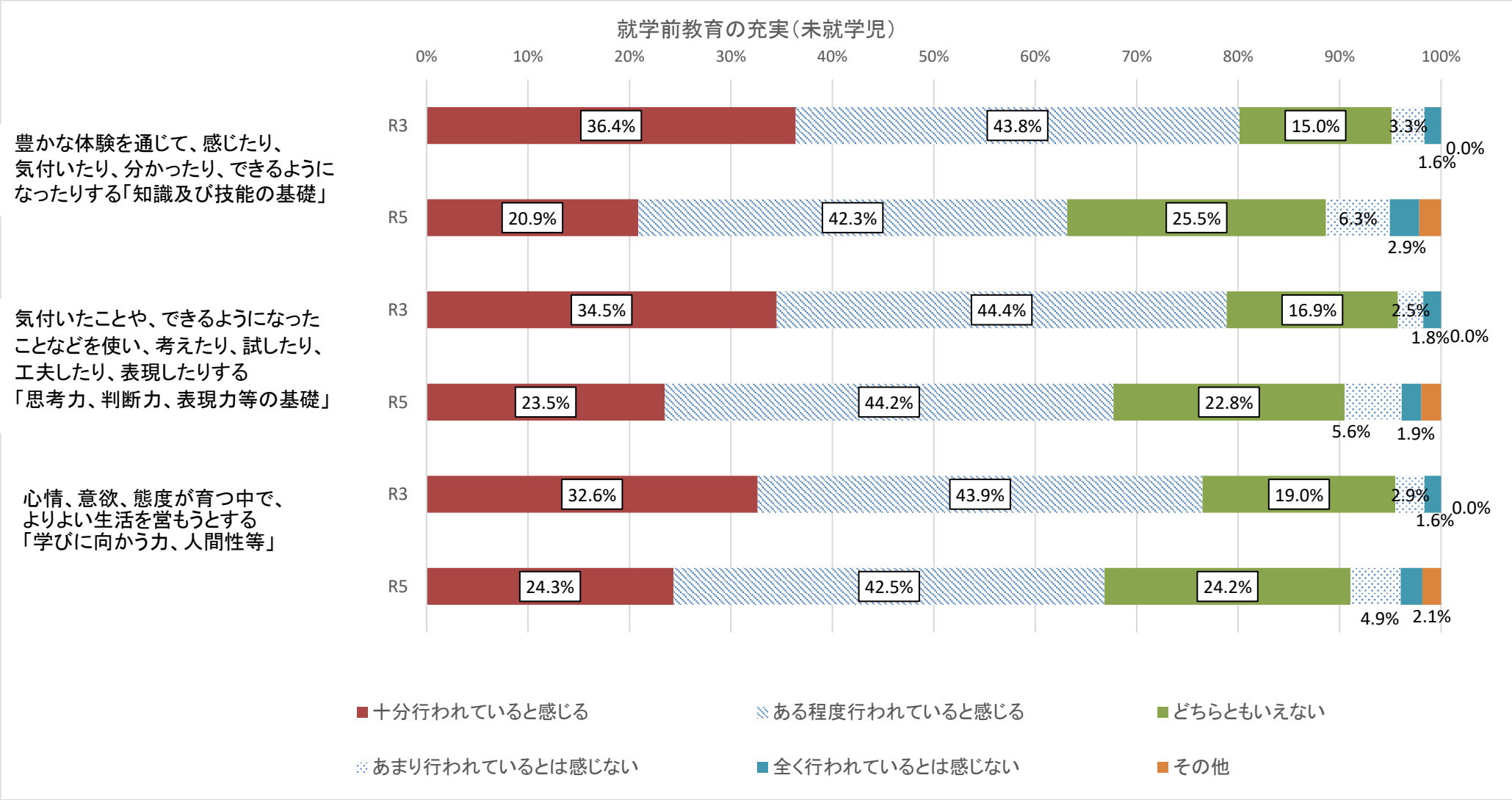
10 ○目標１ ＞ （3） ＞ ② ＞ ○子育てに関する情報が十分に得られている、容易にアクセスできた人の増加



インターネット調査（令和5年度）より

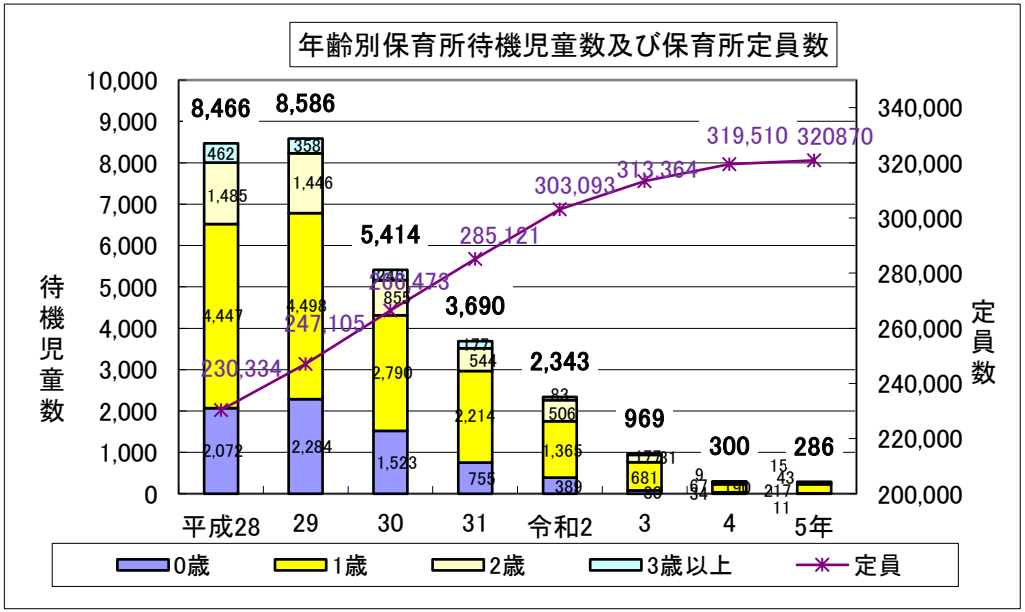
※第2期中間見直しから追加した評価指標のため、単年度実績のみ。

11 ○目標2 ＞ （1） ＞ ① ＞ ○子供が通う各幼稚園・保育所等において、生きる力の基礎を培う就学前教育が充実していると感じるか



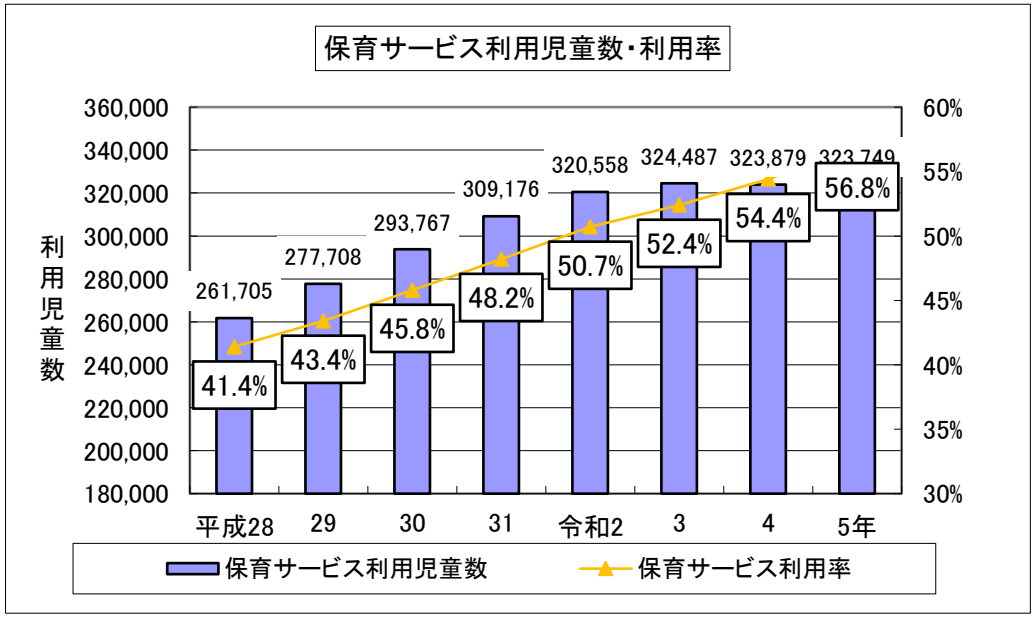
インターネット調査（令和3年度、令和5年度）より

12 ○目標2 ＞ （2） ＞ ① ＞ ○待機児童の解消



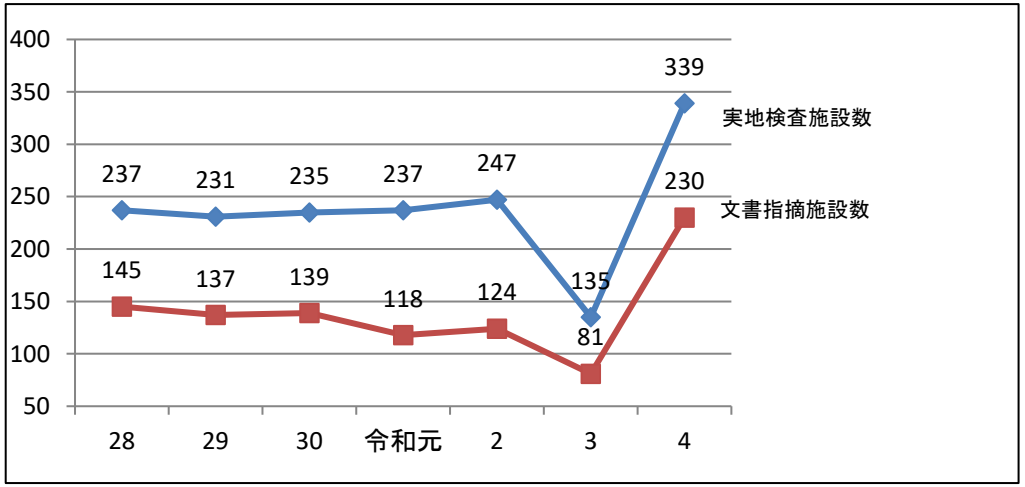
東京都福祉局子供・子育て支援部調べ

13 ○目標2 ＞ （2） ＞ ① ＞ ○保育サービス利用児童数



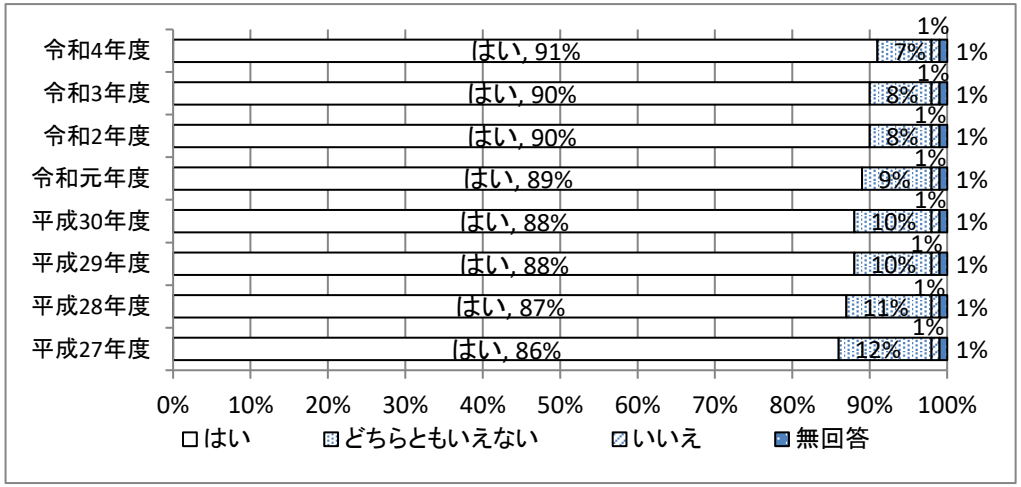
東京都福祉局子供・子育て支援部調べ

14 ○目標2 ＞ （2） ＞ ② ＞ ○指導監査指摘数



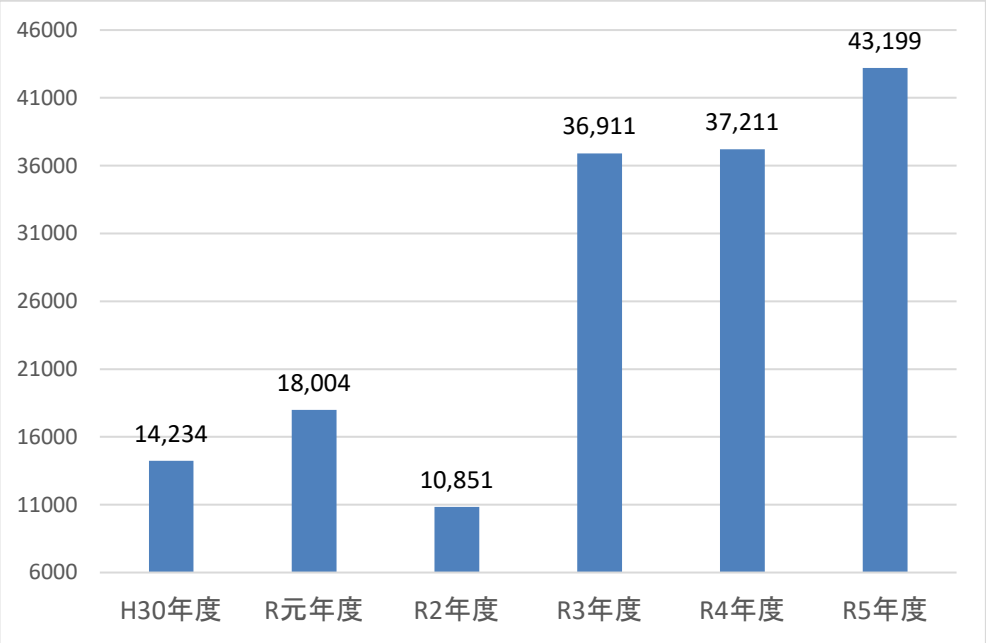
各年度指導検査報告書　より

15 ○目標2 ＞ （2） ＞ ② ＞ ○子供の気持ちを尊重した保育サービスがされていると思う人の割合



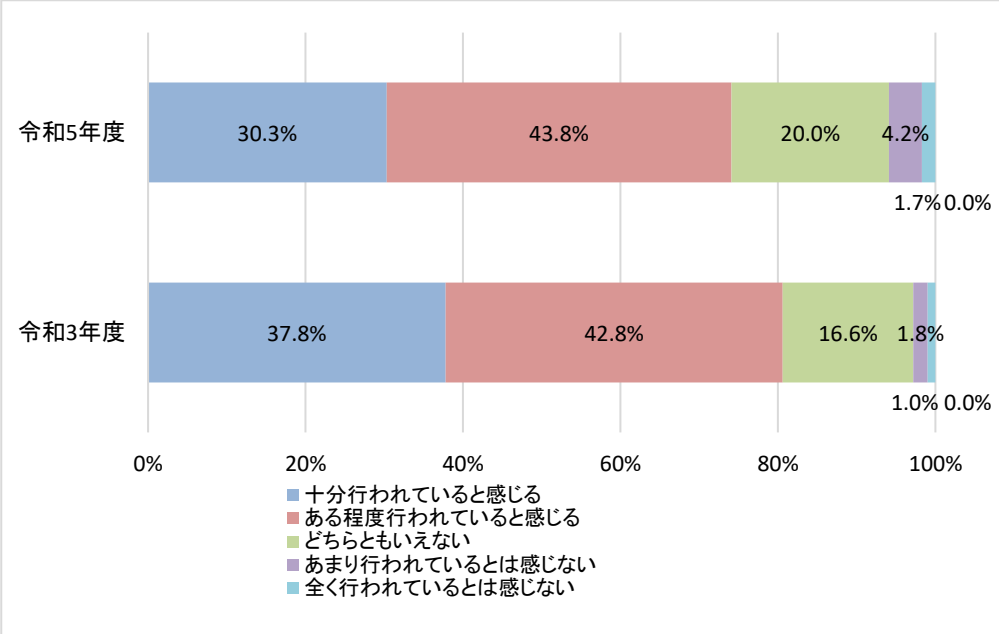
公益財団法人　東京都福祉保健財団「東京都福祉サービス第三者評価評価結果情報（利用者調査結果）」より

16 ○目標2 ＞ （2） ＞ ② ＞ ○保育士のキャリアアップ研修受講者数



東京都福祉局子供・子育て支援部調べ

17 ○目標2 ＞ （2） ＞ ② ＞ 保育所等において保育の質の向上が図られていると感じる家庭の割合の増加



インターネット調査（令和3年度、令和5年度）より

1 小学校

（1）国語

A（知識）

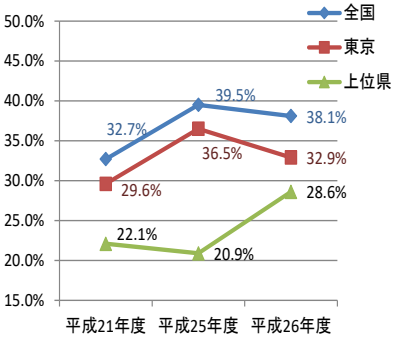
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
東京	74	76	74
全国	73	75	71
	(+1)	(+1)	(+3)
政令市（H28は上位県）	79	75	71
	(−5)	(+1)	(+3)

B（活用）

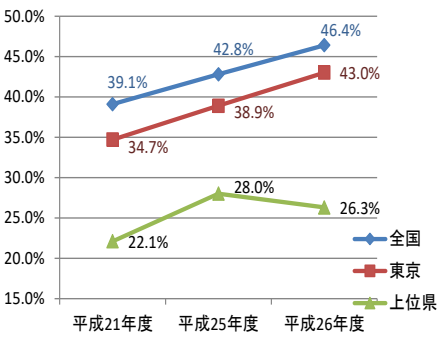
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
東京	60	60	57	65	68	69	69
全国	58	58	55	64	64.7	65.6	67.2
	(+2)	(+2)	(+2.3)	(+1)	(+3.1)	(+3.4)	(+1.8)
政令市（H28は上位県）	64	58	55	63	−	−	−
	(−4)	(+2)	(+2)	(+2)	−	−	−

数字は平均正答率。（　）内は東京との比較
平成31年度より項目を「国語」に統一

下位層の割合
※平成27年度以降、以下の集計は行っていない。



下位層の割合



（2）算数

A（知識）

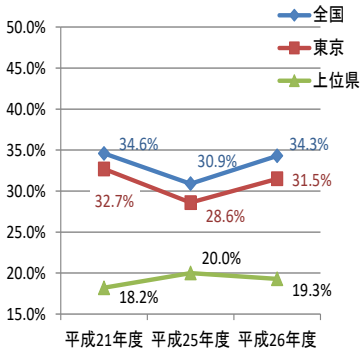
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
東京	79	81	67
全国	78	79	64
	(+1)	(+2)	(+3)
政令市（H28は上位県）	82	78	64
	(−3)	(+3)	(+3)

B（活用）

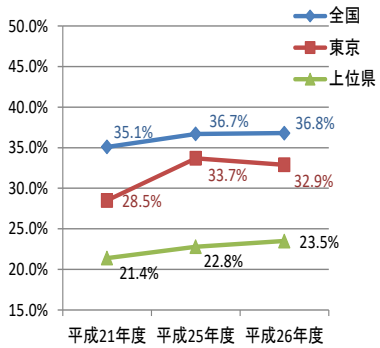
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
東京	50	49	55	70	74	67	67
全国	47	46	52	67	70.2	63.2	62.5
	(+3)	(+3)	(+3)	(+3)	(+3.8)	(+3.8)	(+4.5)
政令市（H28は上位県）	54	47	52	67	−	−	−
	(−4)	(+2)	(+3)	(+3)	−	−	−

数字は平均正答率。（　）内は東京との比較
平成31年度より項目を「算数」に統一

下位層の割合
※平成27年度以降、以下の集計は行っていない。



下位層の割合



各年度「全国学力・学習状況調査」の分析結果について（東京都教育委員会）より

2 中学校

（1）国語

A（知識）

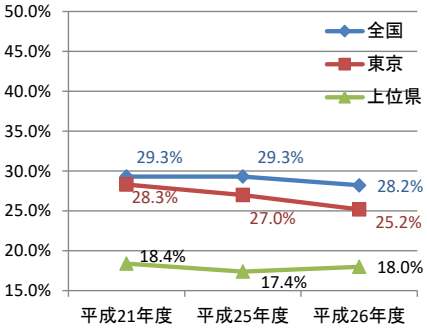
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
東京	77	79	77
全国	76	77	76
	(+1)	(+2)	(+1)
政令市（H28は上位県）	79	78	76
	(−2)	(+1)	(+1)

B（活用）

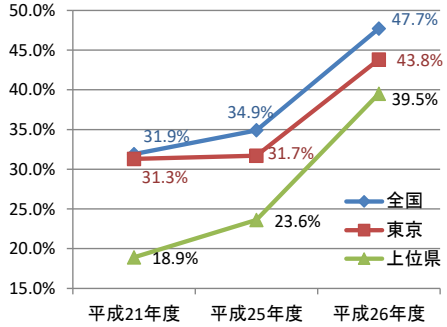
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
東京	69	74	63	74	67	70	72
全国	67	72	61	73	64.6	69	69.8
	(+2)	(+2)	(+2)	(+1)	(+2.4)	(+1.0)	(+2.2)
政令市（H28は上位県）	72	73	62	73	−	−	−
	(−3)	(+1)	(+1)	(+1)	−	−	−

数字は平均正答率。（　）内は東京との比較
平成31年度より項目を「国語」に統一

下位層の割合
※平成27年度以降、以下の集計は行っていない。



下位層の割合



（2）数学

A（知識）

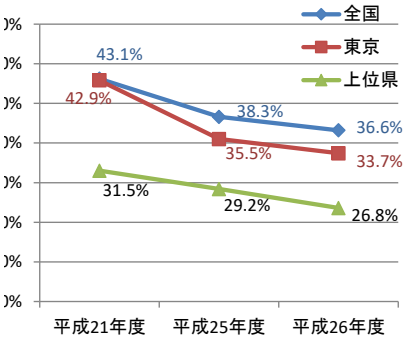
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
東京	64	66	67
全国	62	65	66
	(+2)	(+1)	(+1)
政令市（H28は上位県）	69	65	67
	(−5)	(+1)	(0)

B（活用）

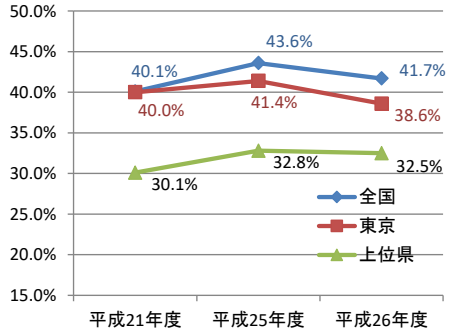
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
東京	46	50	49	62	60	54	54
全国	44	48	47	60	57.2	51.4	51.0
	(+2)	(+2)	(+2)	(+2)	(+2.8)	(+2.6)	(+3)
政令市（H28は上位県）	51	49	48	60	−	−	−
	(−5)	(+1)	(+1)	(+2)	−	−	−

数字は平均正答率。（　）内は東京との比較
平成31年度より項目を「数学」に統一

下位層の割合
※平成27年度以降、以下の集計は行っていない。

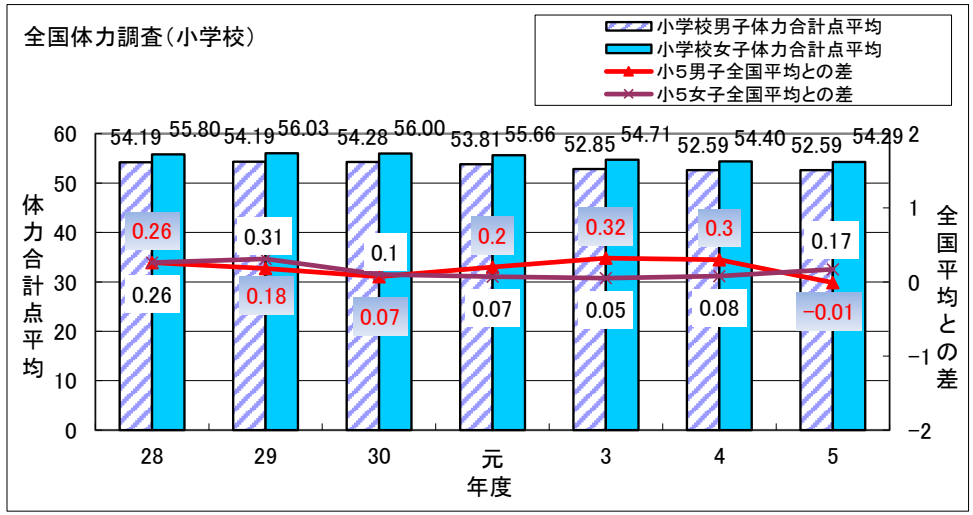


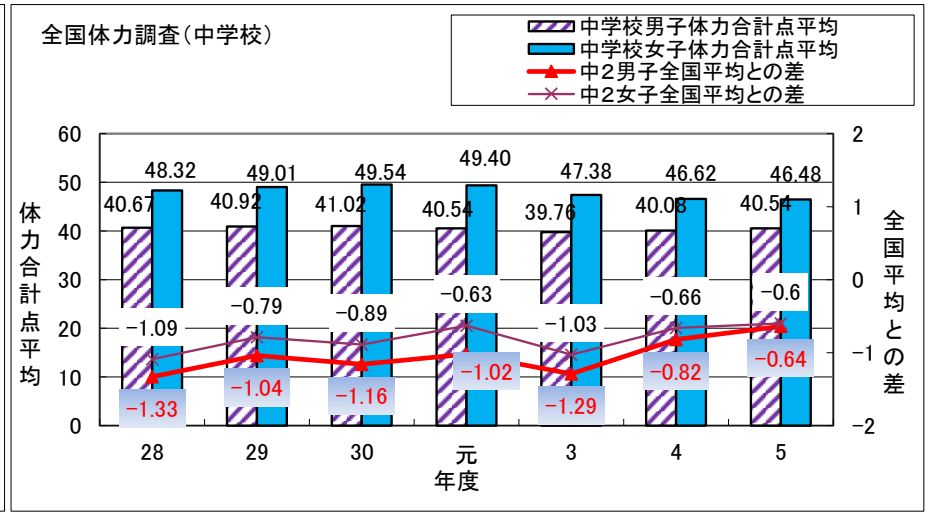
下位層の割合



各年度「全国学力・学習状況調査」の分析結果について（東京都教育委員会）より

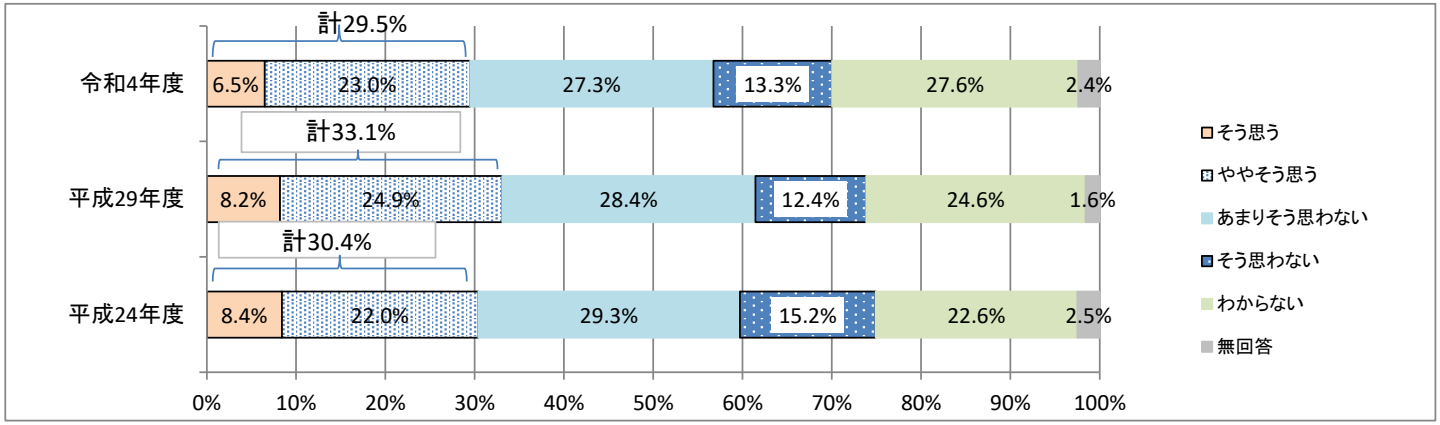
19 ○目標3 ＞（1）＞ ② ＞ ○小・中学生の体力・運動能力の向上





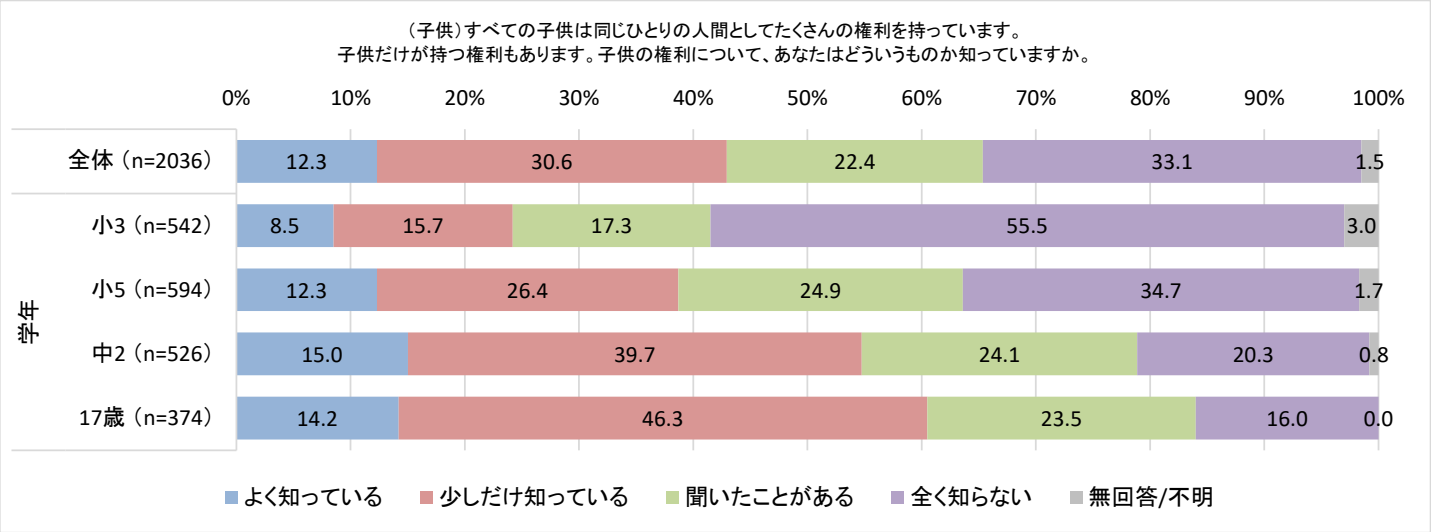
スポーツ庁　全国体力・運動能力、運動習慣等調査

20 ○目標3 ＞（1）＞ ③ ＞ ○子供の生きる力をはぐくむ環境の整備施策が充実していると思う人の割合の増加

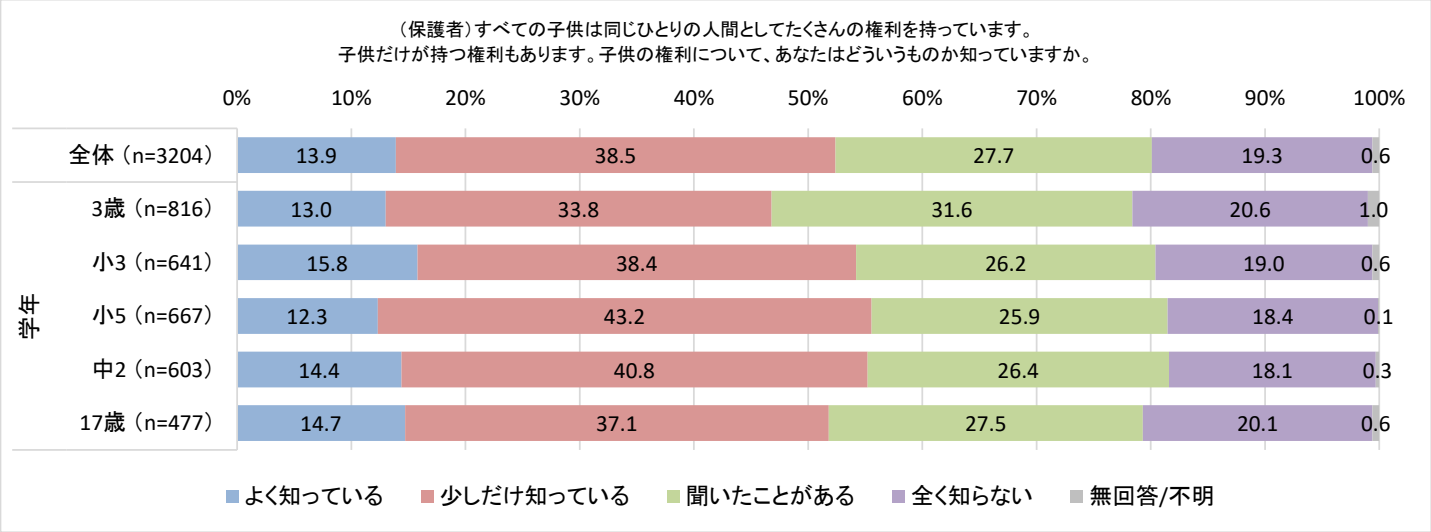


平成24年度・29年度・令和4年度
福祉保健基礎調査
「東京の子供と家庭」より

21 ○目標3 ＞ （2） ＞ ① ＞ ○子供が権利の主体であることを知っている子供の増加



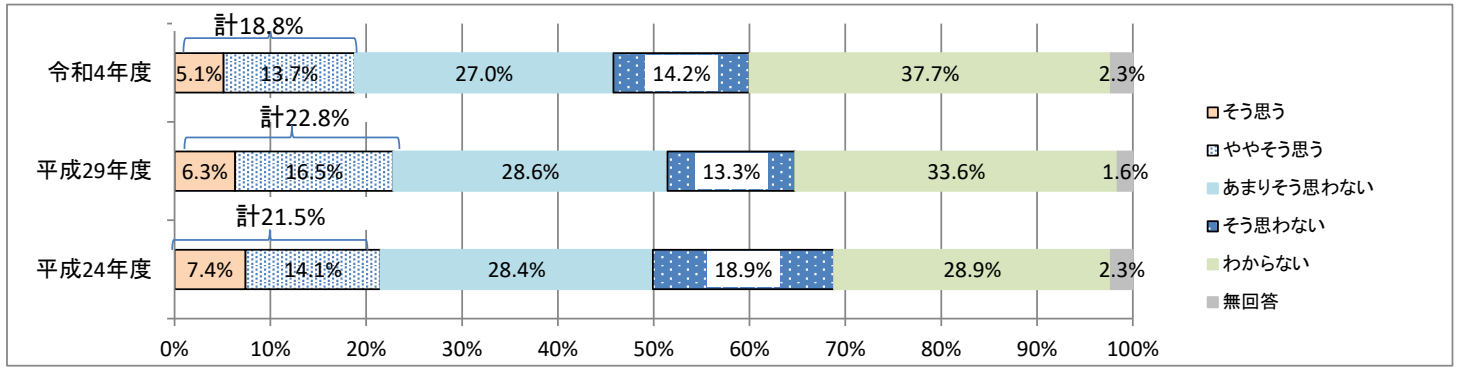
22 ○目標3 ＞ （2） ＞ ② ＞ ○子供が権利の主体であることを知っている大人の増加



とうきょうこどもアンケート
令和5年5月実施分より

※第2期中間見直しから追加した評価指標のため、単年度実績のみ。

23 ○目標3 ＞（2）＞ ① ＞ ○若者の社会的自立の促進施策が充実していると思う人の割合の増加



平成24年度・29年度・令和4年度
福祉保健基礎調査
「東京の子供と家庭」より

24 ○目標3 ＞（2）＞ ② ＞ ○若年無業者の割合の減少

若年無業者数

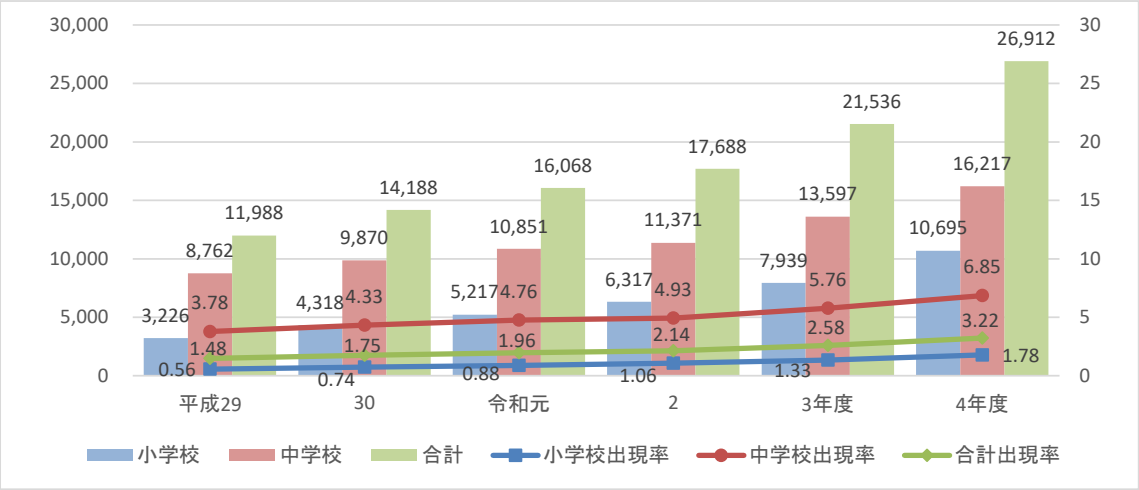
（単位　千人、%）

区分			東京都 総数	東京都 男	東京都 女	全国 総数	全国 男	全国 女
実数	令和4年	15～34歳人口	3,302	1,663	1,639	24,413	12,481	11,932
		若年無業者	64	33	31	616	369	247
		非求職者	29	15	15	251	145	106
		非就業希望者	34	18	16	365	224	141
	29年	15～34歳人口	3,273	1,666	1,607	25,534	13,039	12,495
		若年無業者	71	45	27	599	360	239
		非求職者	29	19	10	247	150	97
		非就業希望者	43	26	17	352	210	142
	24年	15～34歳人口	3,258	1,667	1,591	27,114	13,794	13,321
		若年無業者	63	37	25	617	373	245
		非求職者	32	20	12	286	177	109
		非就業希望者	31	17	14	322	195	136
構成比	令和4年	15～34歳人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		若年無業者	1.9	2.0	1.9	2.5	3.0	2.1
		非求職者	0.9	0.9	0.9	1.0	1.2	0.9
		非就業希望者	1.0	1.1	1.0	1.5	1.8	1.2
	29年	15～34歳人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		若年無業者	2.2	2.7	1.7	2.3	2.8	1.9
		非求職者	0.9	1.1	0.6	1.0	1.1	0.8
		非就業希望者	1.3	1.5	1.1	1.4	1.6	1.1
	24年	15～34歳人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		若年無業者	1.9	2.2	1.6	2.3	2.7	1.8
		非求職者	1.0	1.2	0.7	1.1	1.3	0.8
		非就業希望者	1.0	1.0	0.9	1.2	1.4	1.0

注1)「若年無業者」は、「非求職者」及び「非就業希望者」の合計である。
注2)構成比は、すべて「15～34歳人口」に対するものである。
「都民の就業構造（令和4年就業構造基本調査結果の概要）」表7－2より

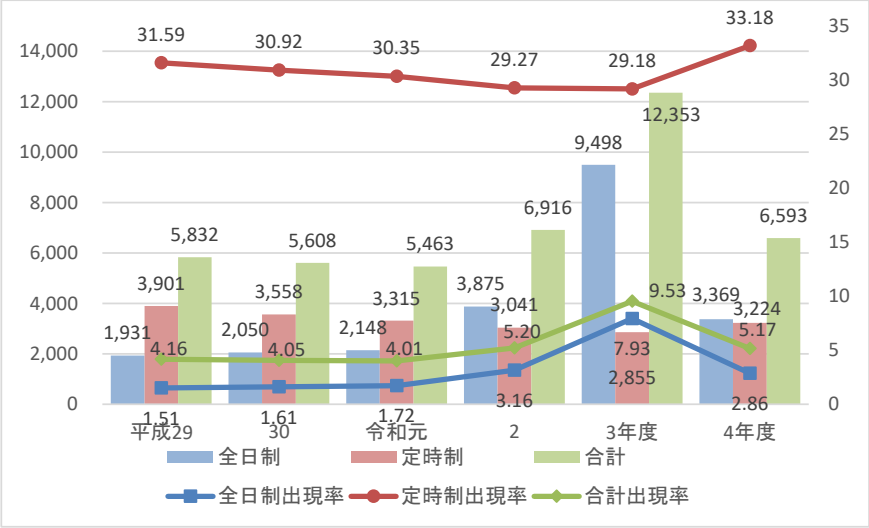
「都民の就業構造（令和4年就業構造基本調査結果の概要）」表7－2より

25 ○目標3 ＞（2）＞ ② ＞ ○小・中学校の不登校者の割合の減少

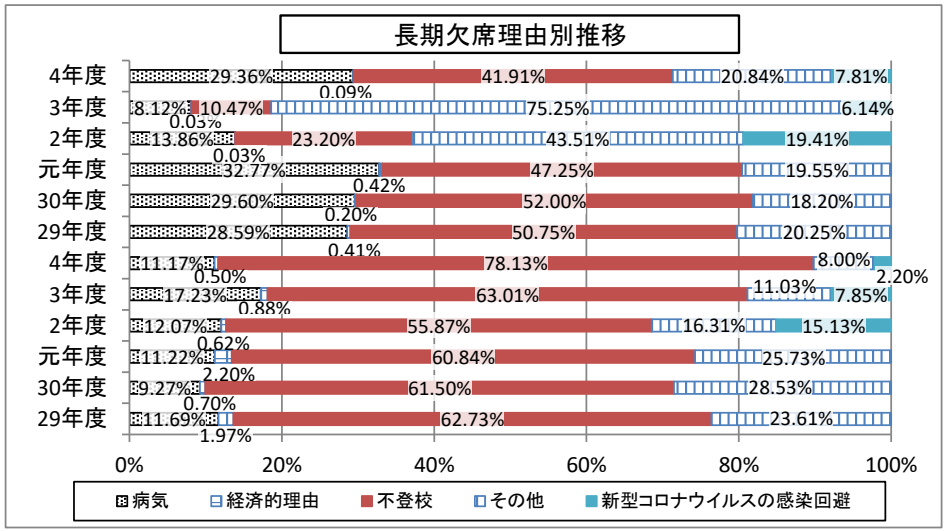


東京都教育委員会
「令和4年度における児童・生徒の問題行動等の実態について」より
出現率は長期欠席者数/生徒総数×100

26 ○目標3 ＞（2）＞ ② ＞ ○都内公立高等学校の長期欠席者の割合の減少



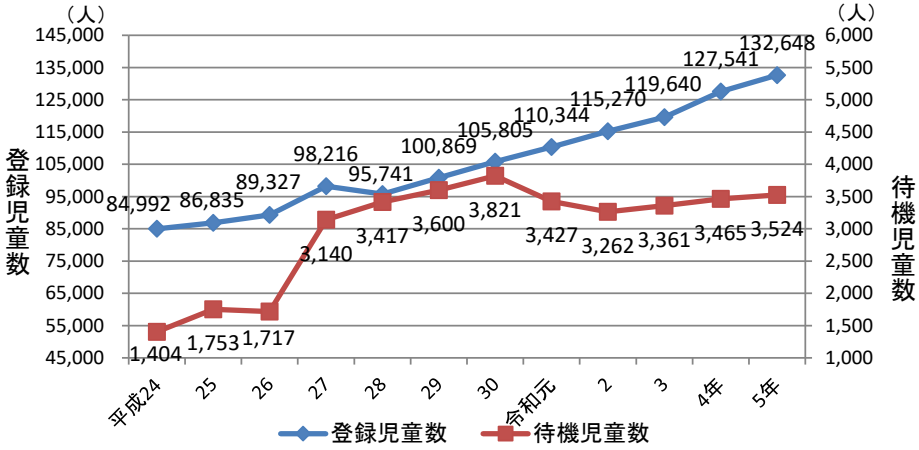
東京都教育委員会「令和2年度における児童・生徒の問題行動等の実態について」より
出現率は長期欠席者数/生徒総数×100



東京都教育委員会「令和3年度における児童・生徒の問題行動等の実態について」より

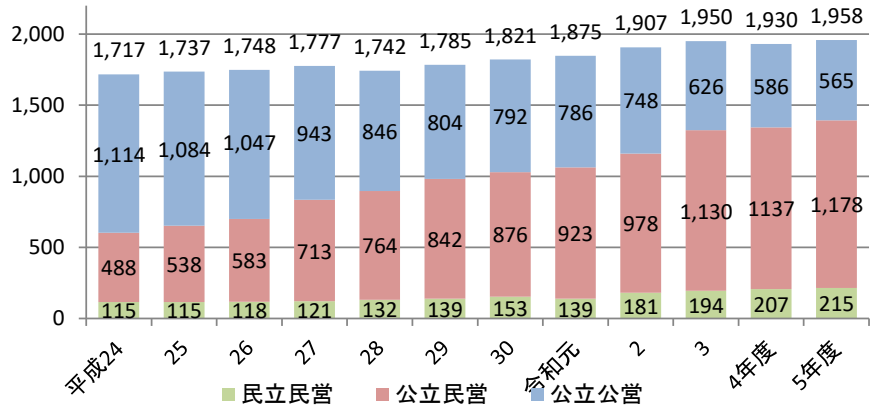
27 ○目標3 ＞（3）＞ ① ＞ ○学童クラブ登録児童数の増加

28 ○目標3 ＞（3）＞ ① ＞ ○学童クラブ待機児童数の解消



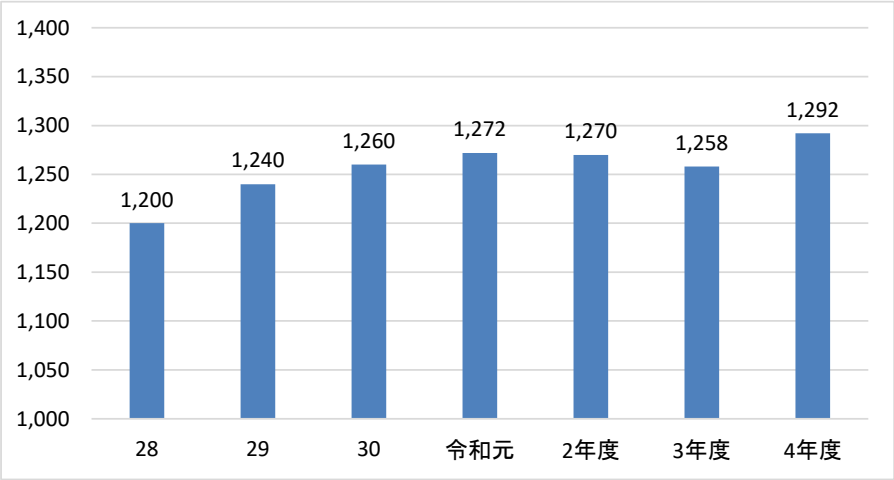
福祉局子供・子育て支援部調べ

29 ○目標3 ＞（3）＞ ① ＞ ○学童クラブ設置数の増加



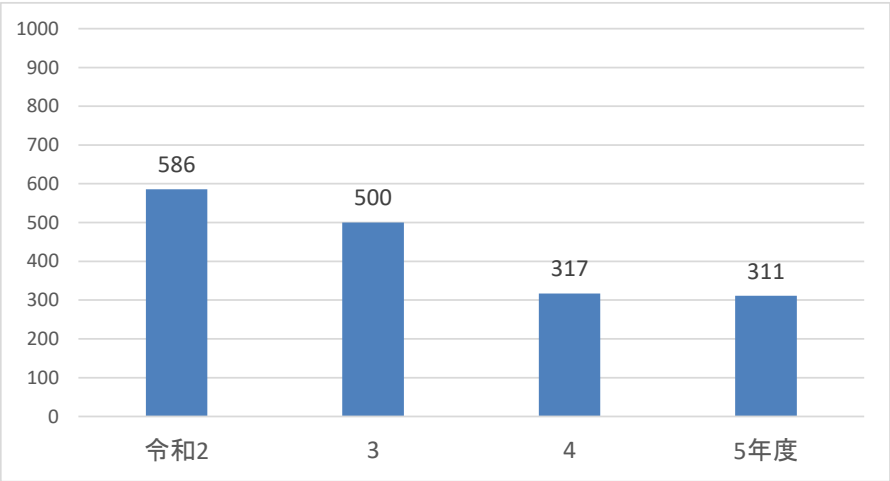
福祉局子供・子育て支援部調べ

30 ○目標3 ＞（3）＞ ① ＞ ○放課後子供教室数の増加



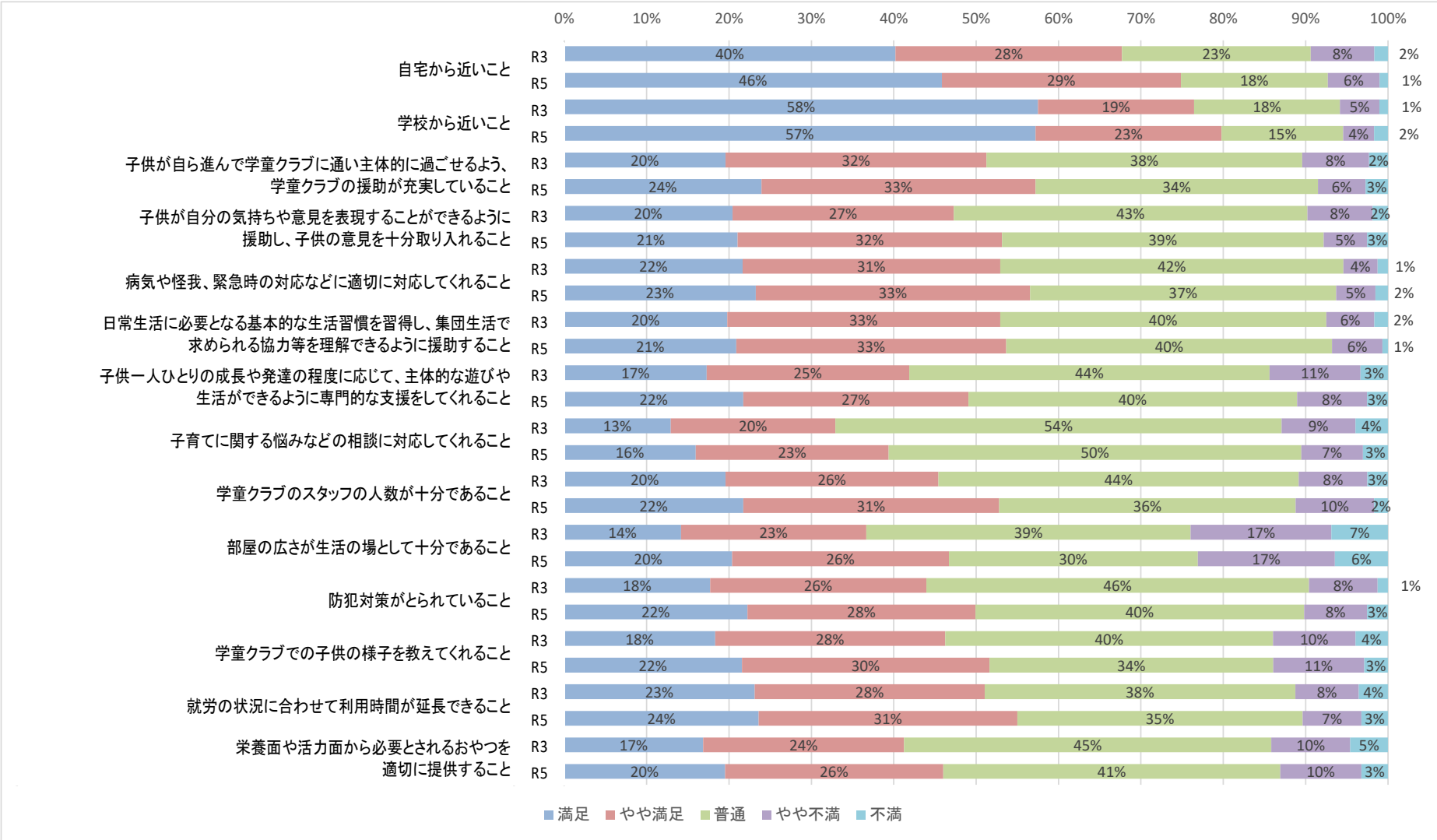
東京都教育委員会「令和4年度放課後子供教室実施状況調査」より

31 ○目標3 ＞（3）＞ ② ＞ ○放課後児童支援員資質向上研修の受講者数



※令和2年度から事業開始　福祉局子供・子育て支援部調べ

32 ○目標3 ＞（3）＞ ② ＞ ○学童クラブの支援に満足している家庭の割合の増加



インターネット調査（令和3年度、令和5年度）より

33 ○目標3 ＞（3）＞ ③ ＞ ○学童クラブに満足している子供の割合の増加

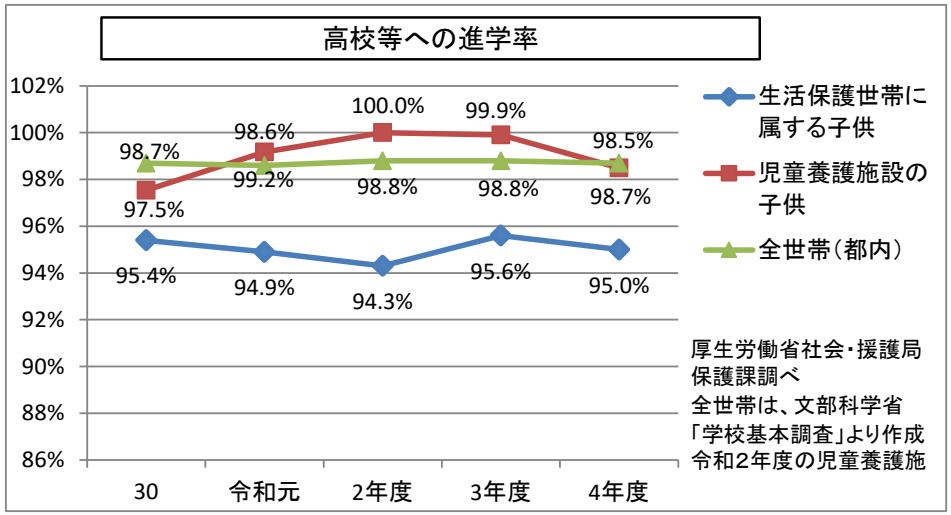
※第三者評価利用者調査結果が出るのは令和7年秋以降

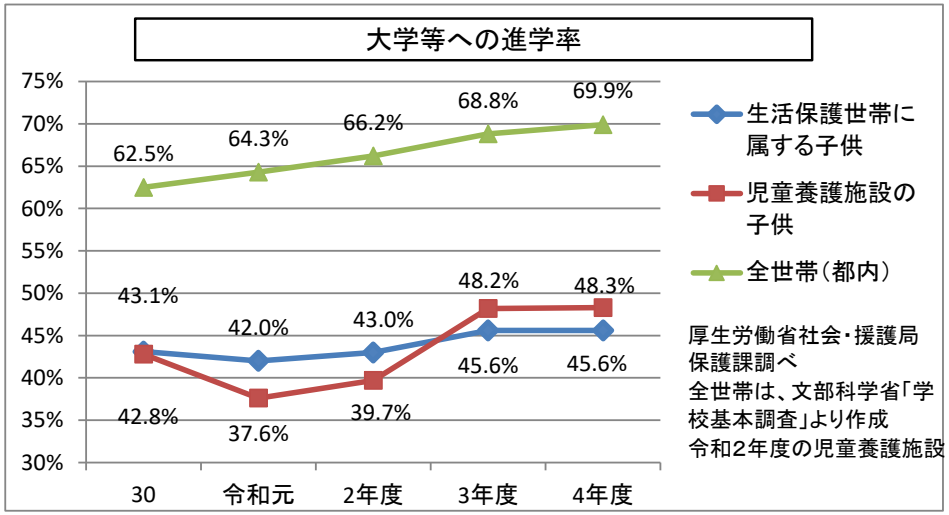
34 ○目標4 ＞ （2） ＞ ① ＞ 支援のつなぎにおいて核となるヤングケアラー・コーディネーターを配置している自治体数の増加

※現時点で提示できる実績なし

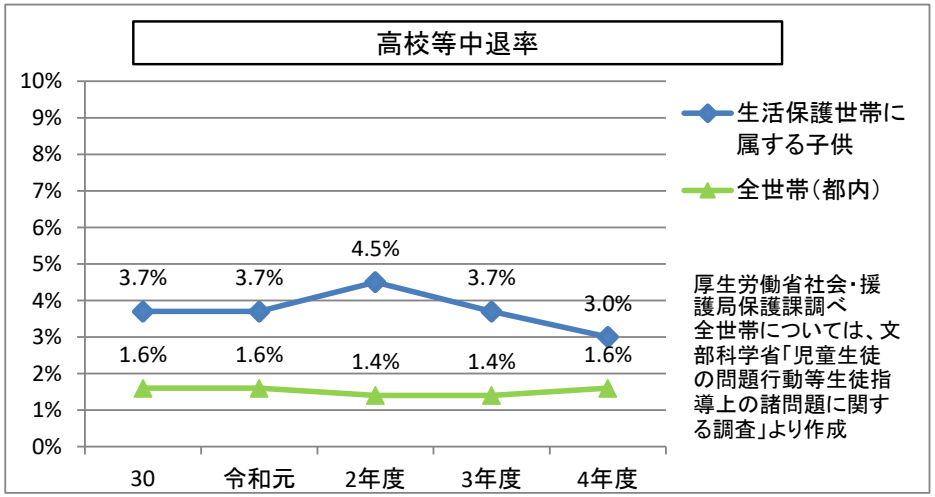
35 ○目標4 ＞ （2） ＞ ① ＞ 生活保護世帯に属する子供の高校等への進学率の上昇

36 ○目標4 ＞ （2） ＞ ① ＞ 児童養護施設の子供の高校等への進学率の上昇

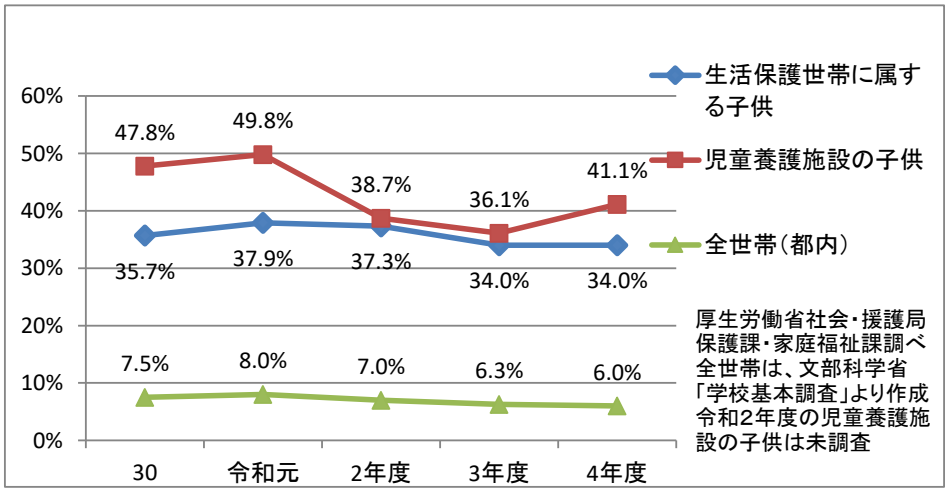




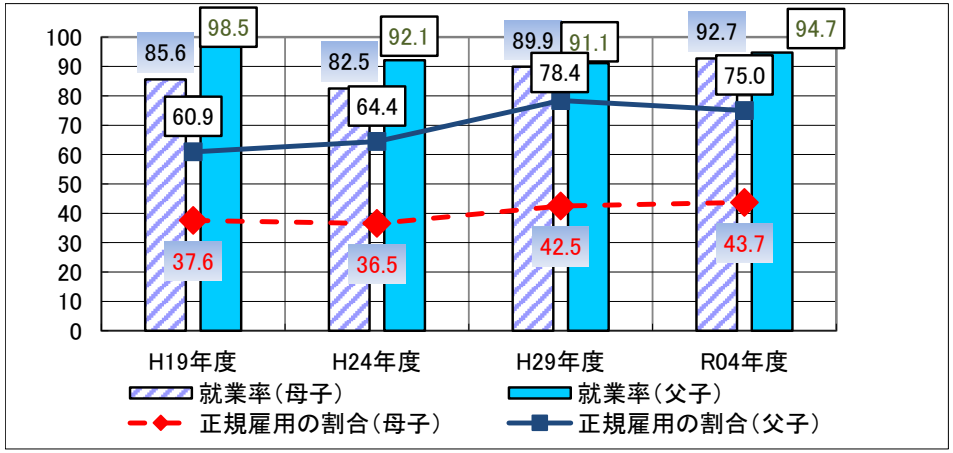
37 ○目標4 ＞ （2） ＞ ① ＞ ○生活保護世帯に属する子供の高校中退率の減少



38 **39** ○目標4 ＞ （2） ＞ ② ＞ ○高校卒業後の就職率の上昇

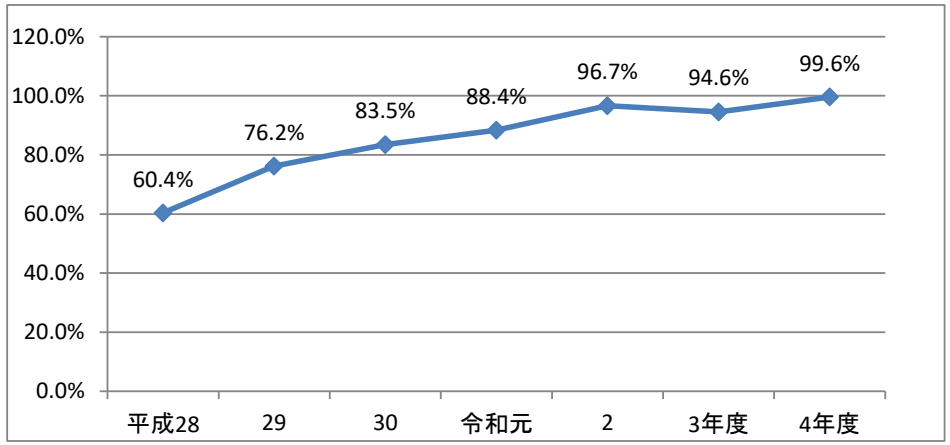


40 ○目標4 ＞（2）＞ ③ ＞ 就業率の上昇
41 ○目標4 ＞（2）＞ ③ ＞ 正規雇用の割合の上昇



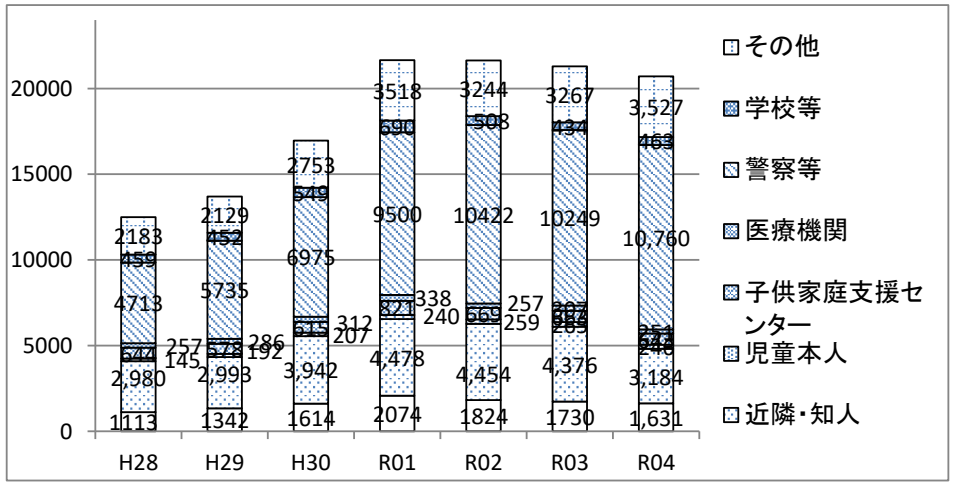
東京都福祉保健基礎調査
平成19年度「東京の子どもと家庭」、平成24年度・29年度・令和4年度「東京の子供と家

42 ○目標4 ＞（1）＞ ③ ＞ ○妊婦届出者に対する面接を行った割合の上昇



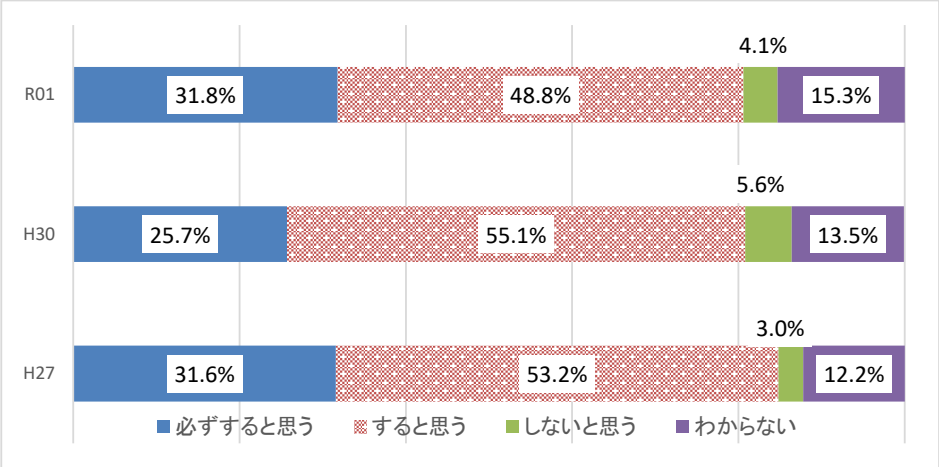
母子保健事業報告年報（東京都福祉局）より

43 ○目標4 ＞（3）＞ ① ＞ 虐待通告（総）件数のうち、近隣・知人からの通告数・割合



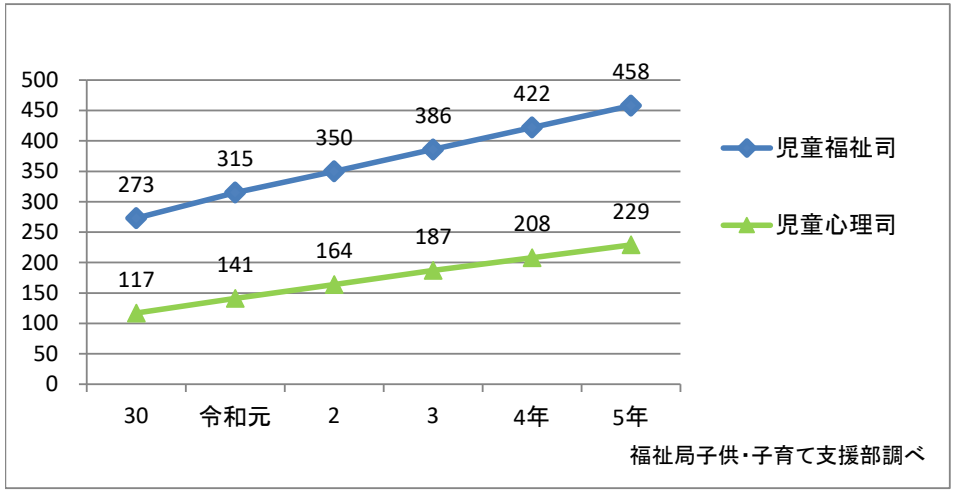
児童相談所のしおり2023年（令和5年）版　東京都児童相談所　より

44 ○目標4 ＞（3）＞ ① ＞ 通告義務の認知度の上昇

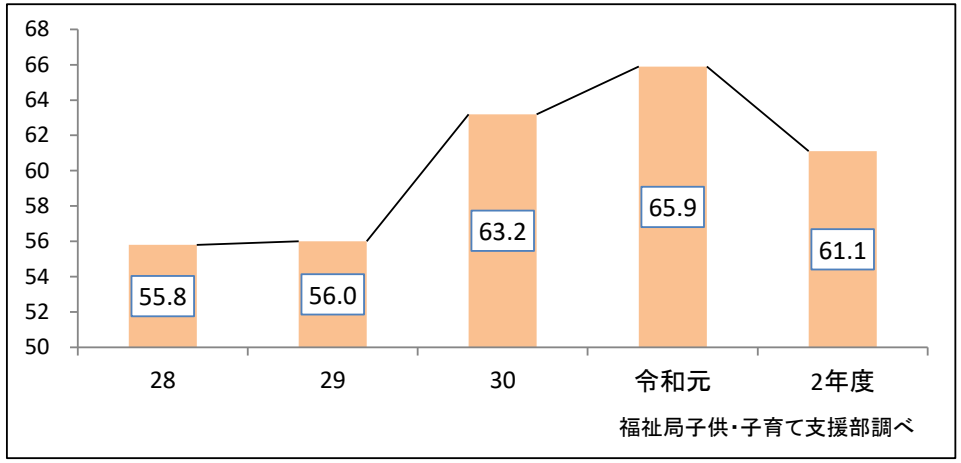


インターネット福祉保健モニターアンケート「児童虐待」（東京都福祉局）より

45 ○目標4 ＞（3）＞ ② ＞ 児童福祉司数、児童心理司数の増加

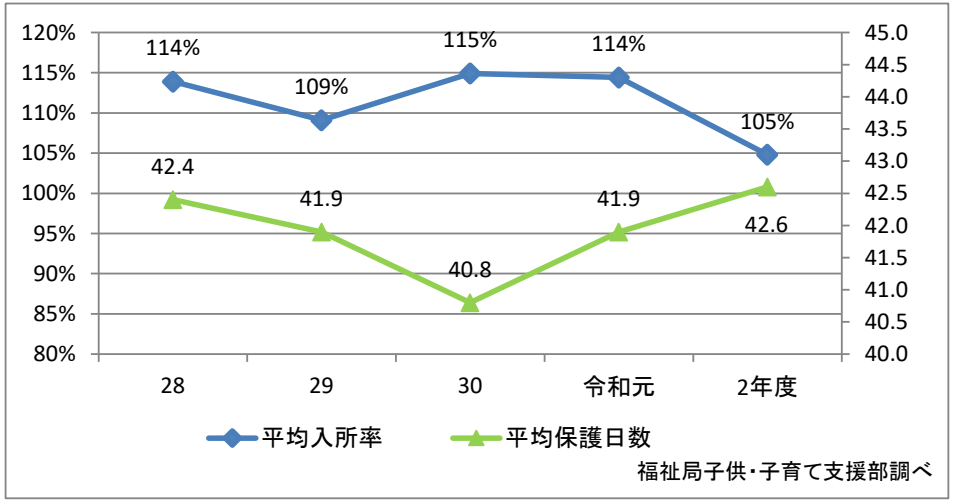


46 ○目標4 ＞（3）＞ ② ＞ 児童福祉司一人当たりの虐待相談受理件数の減少

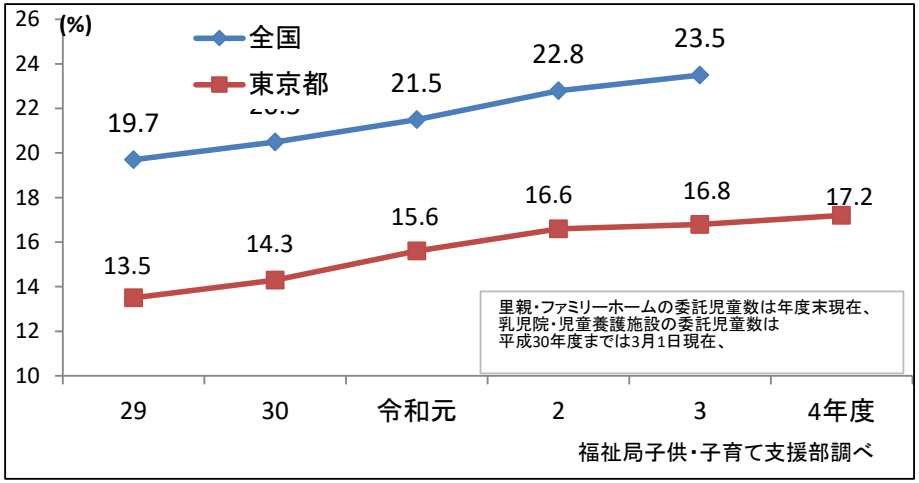


47 ○目標4 ＞（3）＞ ② ＞ 一時保護所における平均入所率

48 ○目標4 ＞（3）＞ ② ＞ 児童一人当たり平均保護日数



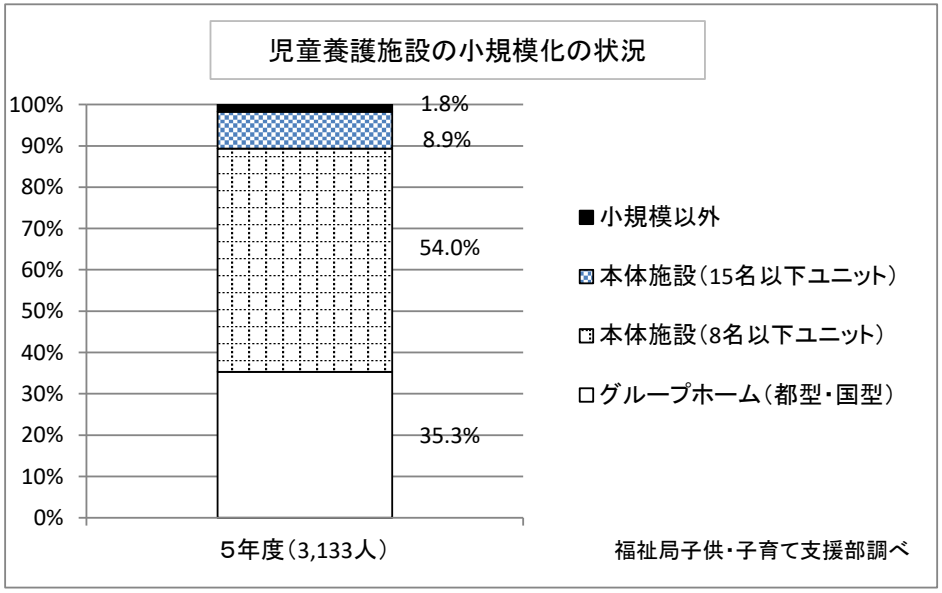
49 ○目標4 ＞（4）＞ ① ＞ 里親等委託率の上昇

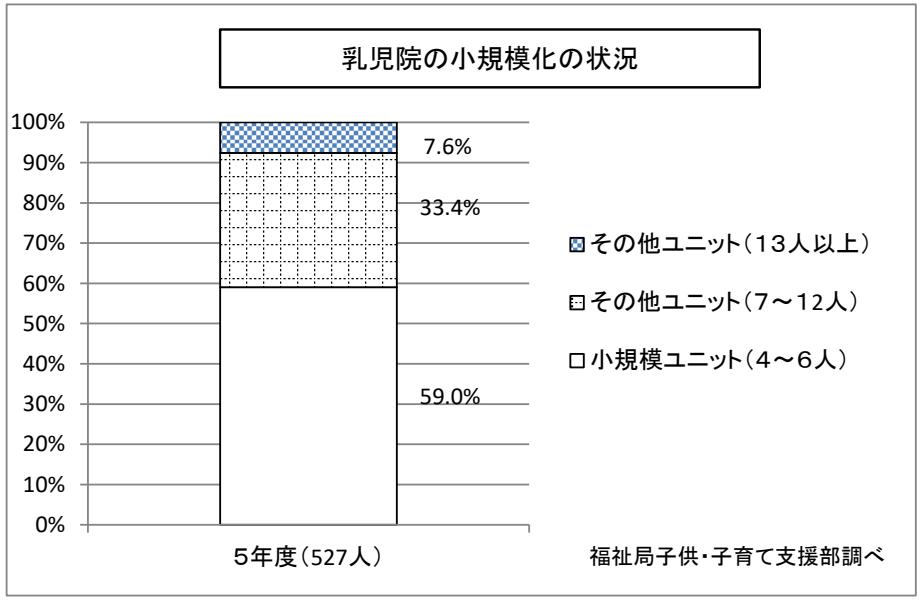


50 ○目標4 ＞（4）＞ ① ＞ フォスタリング実施機関による里親支援の状況

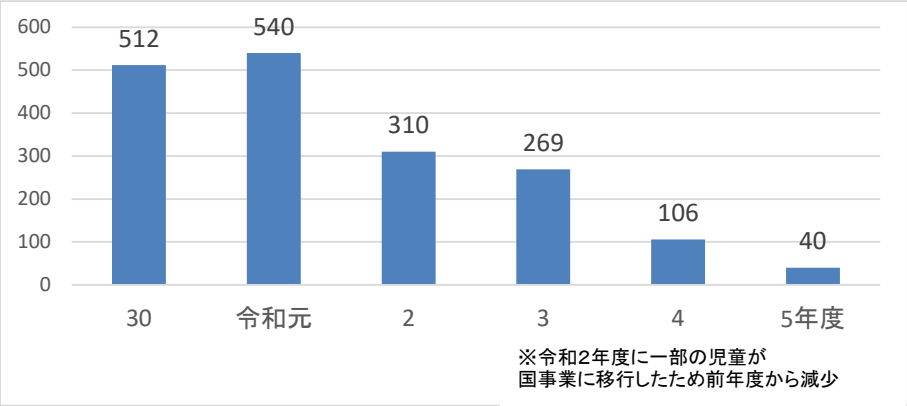
開始時期	児童相談所名
令和2年10月	多摩児童相談所
令和4年4月	立川児童相談所
	江東児童相談所
令和5年4月	品川児童相談所
	小平児童相談所
令和6年4月	杉並児童相談所
	八王子児童相談所
	練馬児童相談所

51 ○目標4 ＞（4）＞ ① ＞ 児童養護施設・乳児院の小規模化の割合



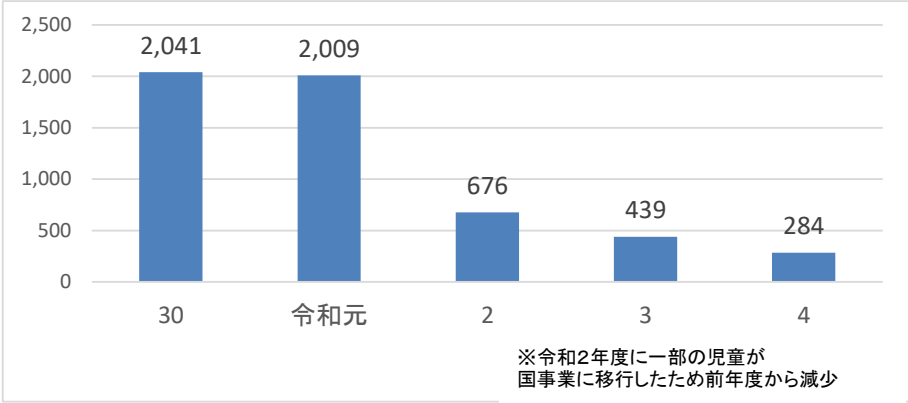


52 ○目標4 ＞ （4） ＞ ② ＞ ジョブ・トレーナーによる支援を受けた児童数の増加



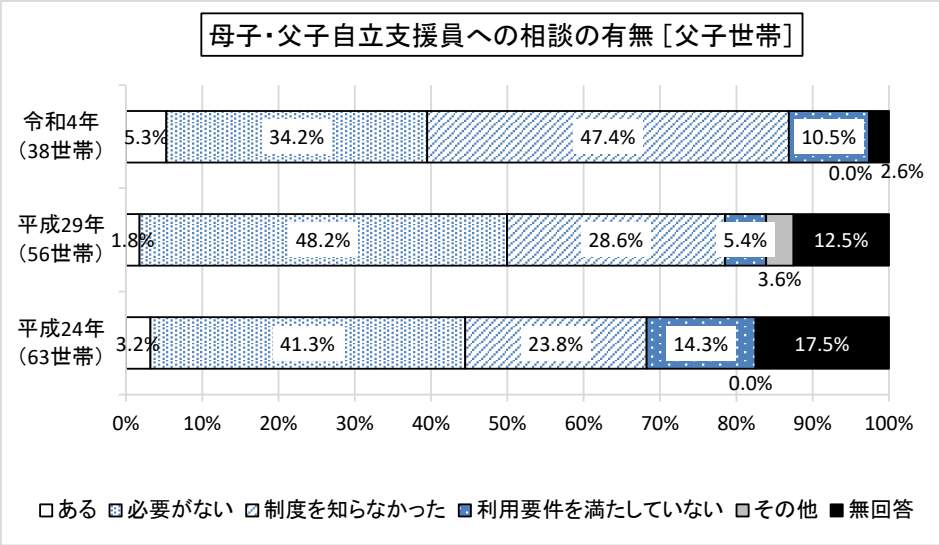
福祉局子供・子育て支援部調べ

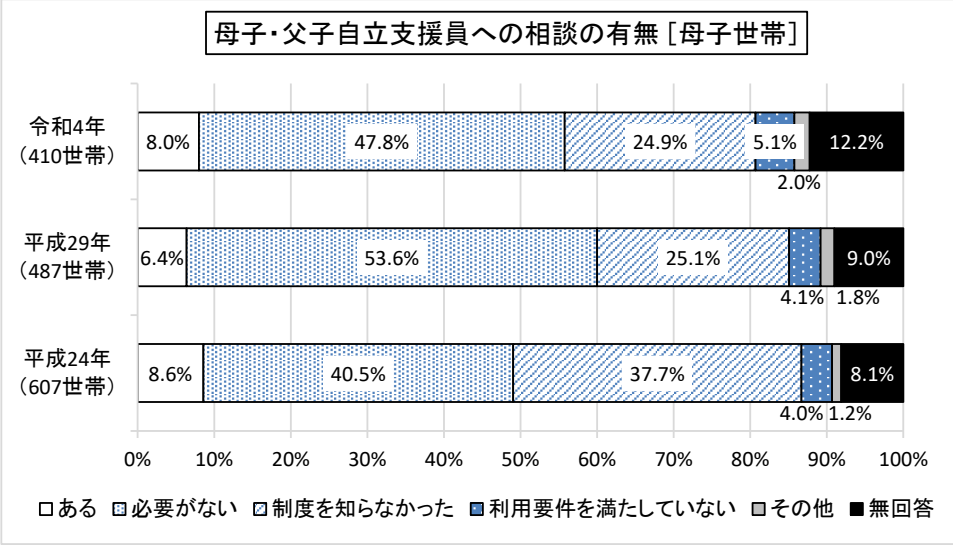
53 ○目標4 ＞ （4） ＞ ② ＞ 自立支援コーディネーターによる支援を受けた児童数の増加



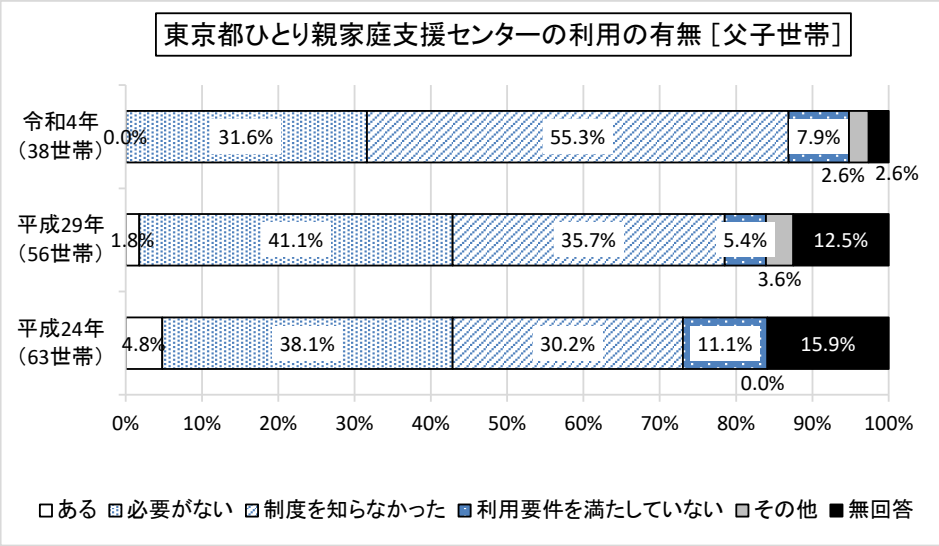
福祉局子供・子育て支援部調べ

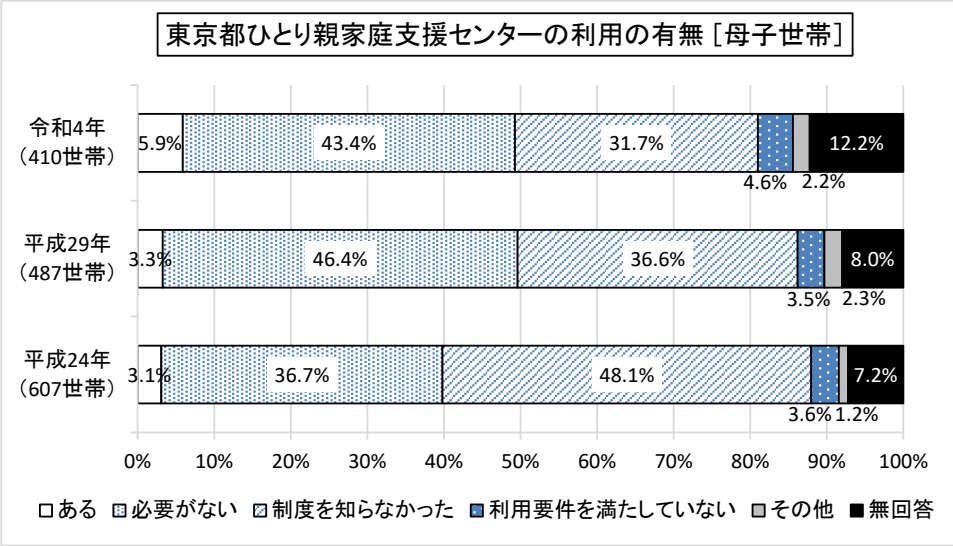
54 ○目標4 ＞ （5） ＞ ① ＞ 母子・父子自立支援員制度の認知率の増加





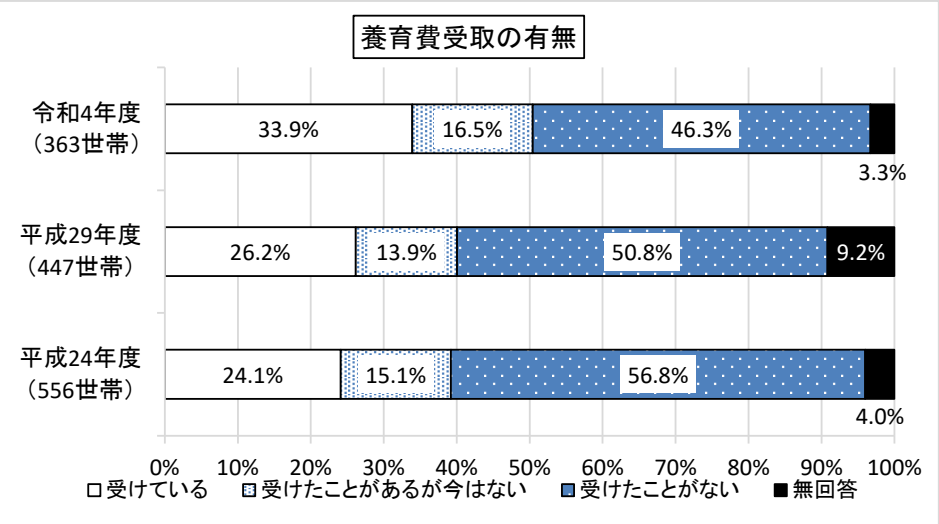
55 ○目標4 ＞（5）＞ ① ＞ 東京都ひとり親家庭支援センターの認知率の増加□





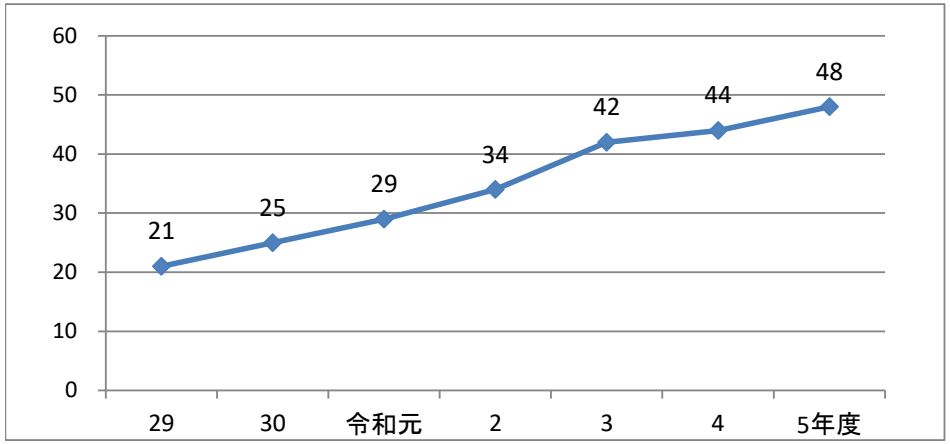
平成24年度・平成29年度・令和4年度福祉保健基礎調査「東京の子供と家庭」より

56 ○目標4 ＞（5）＞ ④ ＞ 養育費を受けているひとり親家庭の割合の増加



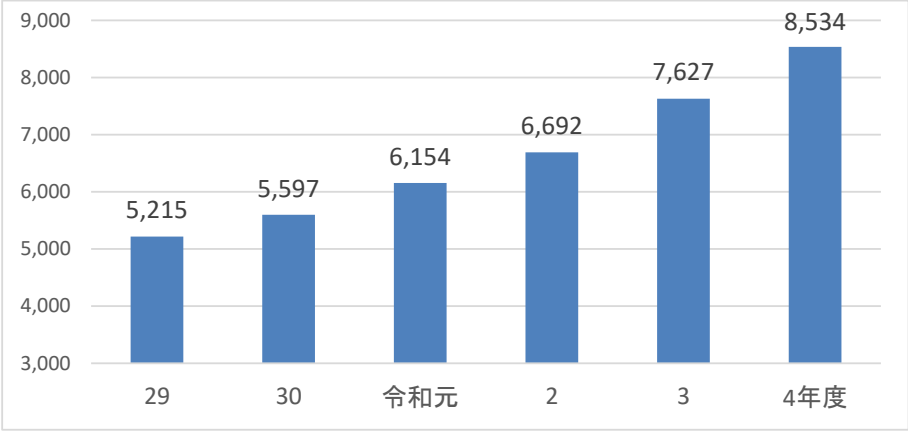
平成24年度・平成29年度・令和4年度福祉保健基礎調査「東京の子供と家庭」より

57 ○目標4 ＞（6）＞ ① ＞ 保育所等訪問支援を利用できる体制を構築する区市町村数の増加



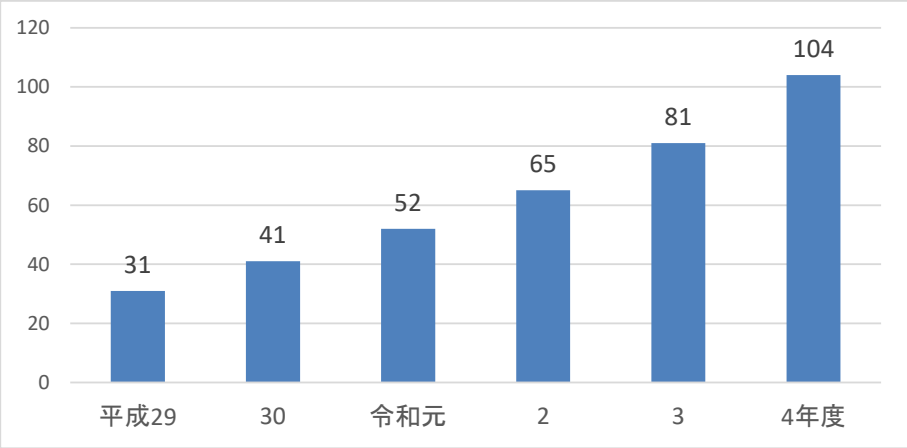
福祉局障害者施策推進部調べ

58 ○目標4 ＞（6）＞ ① ＞ 保育所等における障害児の受入児童数の増加



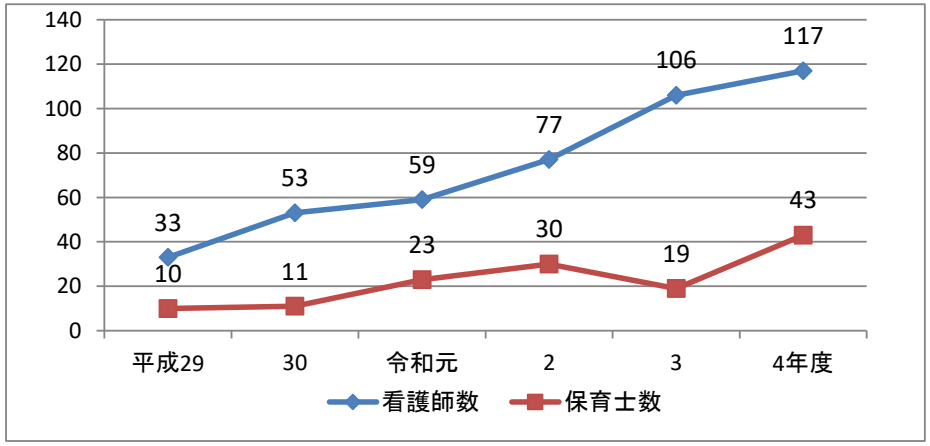
厚生労働省「延長保育等の実施状況調査」より

59 ○目標4 ＞（6）＞ ① ＞ 医療的ケア児を受け入れる保育所等の受入児童数の増加



厚生労働省「延長保育等の実施状況調査」より

60 ○目標4 ＞（6）＞ ① ＞ 保育所等において医療的ケアを行う看護師数、保育士数の増加



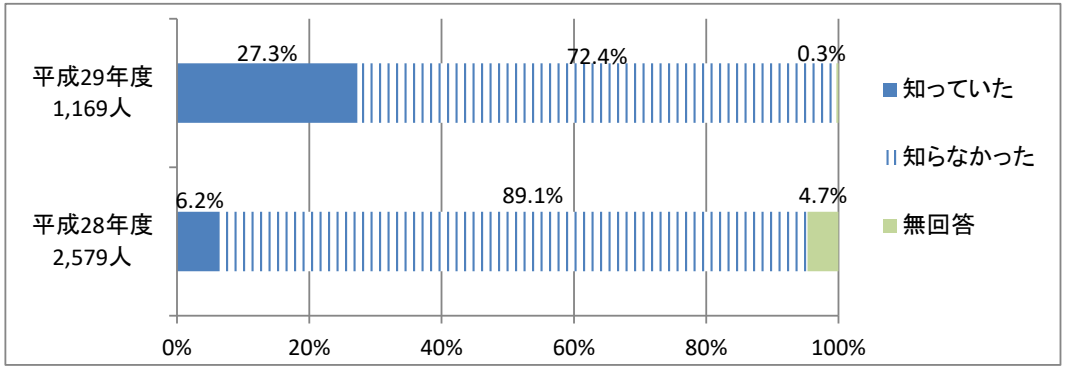
厚生労働省「延長保育等の実施状況調査」より

61 ○目標4 ＞（6）＞ ② ＞ 児童発達支援センターを設置する区市町村数の増加
62 ○目標4 ＞（6）＞ ② ＞ 主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所を確保する区市町村数の増加
63 ○目標4 ＞（6）＞ ② ＞ 主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所を確保する区市町村数の増加
64 ○目標4 ＞（6）＞ ② ＞ 医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場を設置する区市町村数の増加

項目	平成28	29	30	令和元	2	3	4年度
児童発達支援センター	22	23	24	25	34	34	36
主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所	23	29	30	31	31	34	36
主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所	21	25	31	31	36	38	40
医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場			22	24	30	33	40

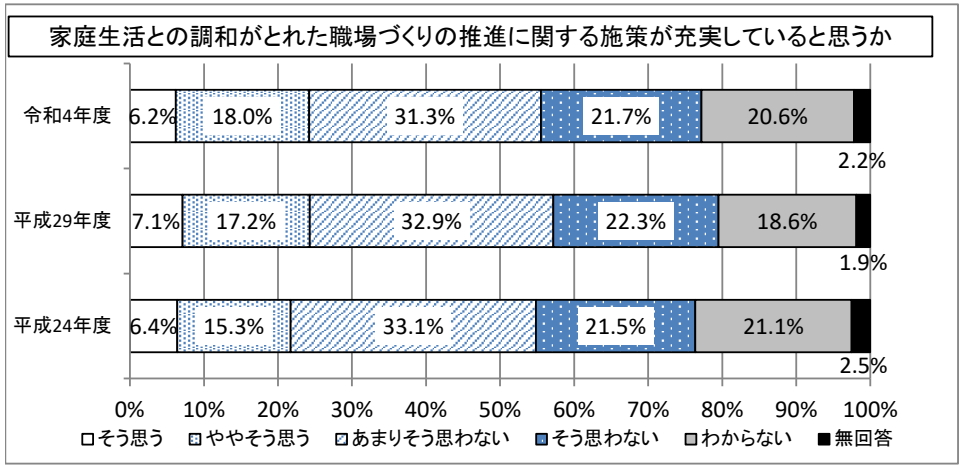
福祉局障害者施策推進部調べ

65 ○目標4 ＞（7）＞ ① ＞ 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業の認知度の上昇



福祉局子供・子育て支援部調べ

66 ○目標5 ＞（1）＞ ① ＞ 家庭生活との調和がとれた職場づくりの推進に関する施策が充実していると思う人の割合の増加



平成24年度・29年度・令和4年度　福祉保健基礎調査「東京の子供と家庭」より

67 ○目標5 ＞（1）＞ ① ＞ 女性の有業率の増加

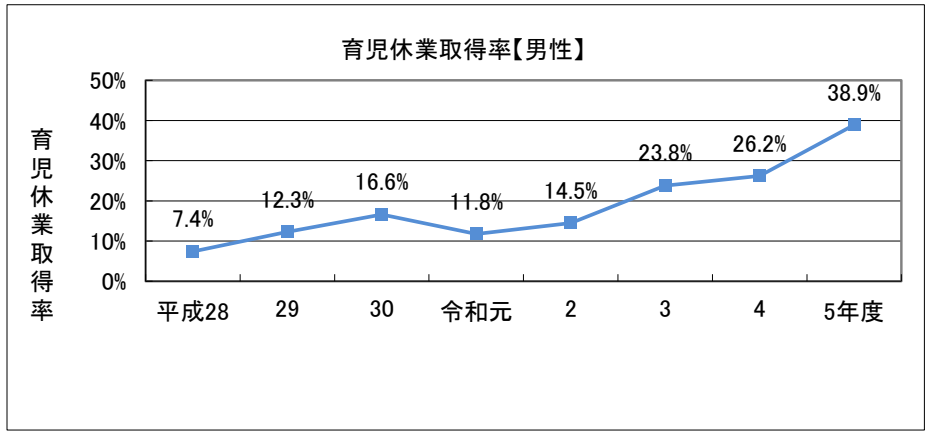
15歳以上人口の有業者数及び有業率の推移

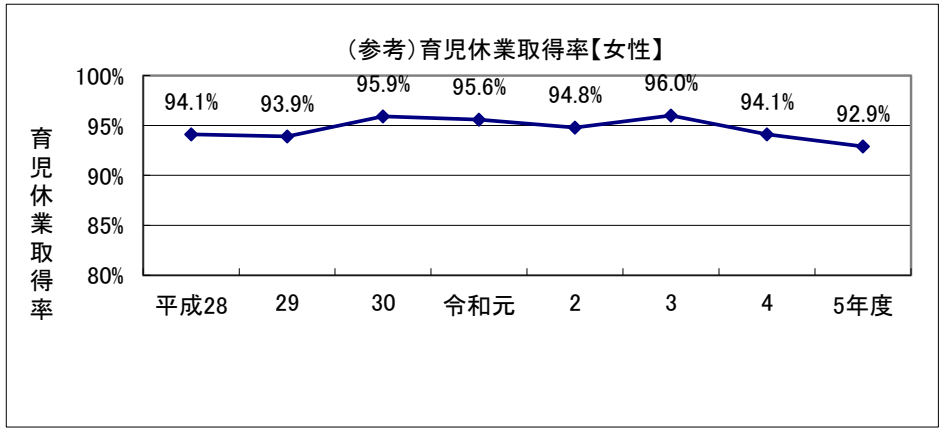
（単位　千人、%）

区 分		平成4年	9年	14年	19年	24年	29年	令和4年
15歳以上人口	総数	10,184	10,301	10,749	11,254	11,727	12,177	12,459
	男	5,101	5,121	5,327	5,578	5,763	5,967	6,075
	女	5,083	5,180	5,423	5,677	5,963	6,210	6,384
有業者	総数	6,635	6,677	6,654	7,149	7,328	7,887	8,297
	男（有業者数）	4,047	4,011	3,949	4,206	4,217	4,433	4,533
	女（有業者数）	2,588	2,667	2,705	2,943	3,112	3,454	3,764
有業者増減率	総数	6.7	0.6	△ 0.3	7.4	2.5	7.6	5.2
	男	4.3	△ 0.9	△ 1.5	6.5	0.3	5.1	2.3
	女	10.6	3.1	1.4	8.8	5.7	11.0	9.0
有業率	総数	65.2	64.8	61.9	63.5	62.5	64.8	66.6
	男（有業者率）	79.3	78.3	74.1	75.4	73.2	74.3	74.6
	女（有業者率）	50.9	51.5	49.9	51.8	52.2	55.6	59.0
有業者に占める女性の割合		39.0	39.9	40.7	41.2	42.5	43.8	45.4

都民の就業構造（令和4年度終業構造基本調査結果の概要）」表1-2より

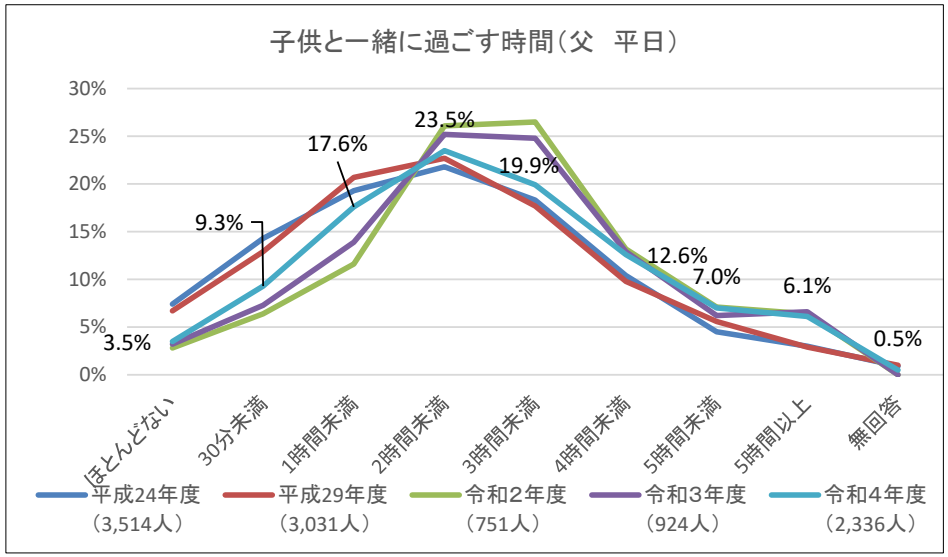
68 ○目標5 ＞（1）＞ ① ＞ 男性の育児休業制度利用者の増加

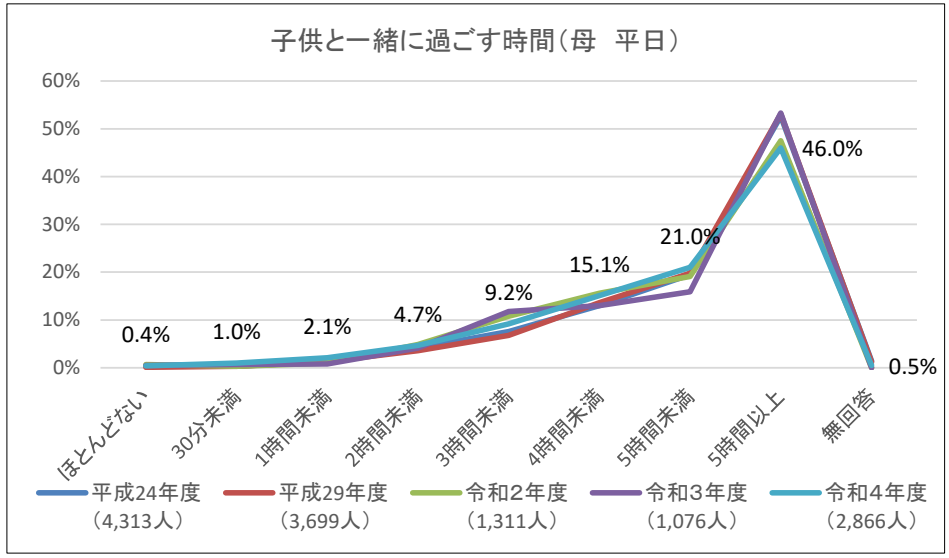


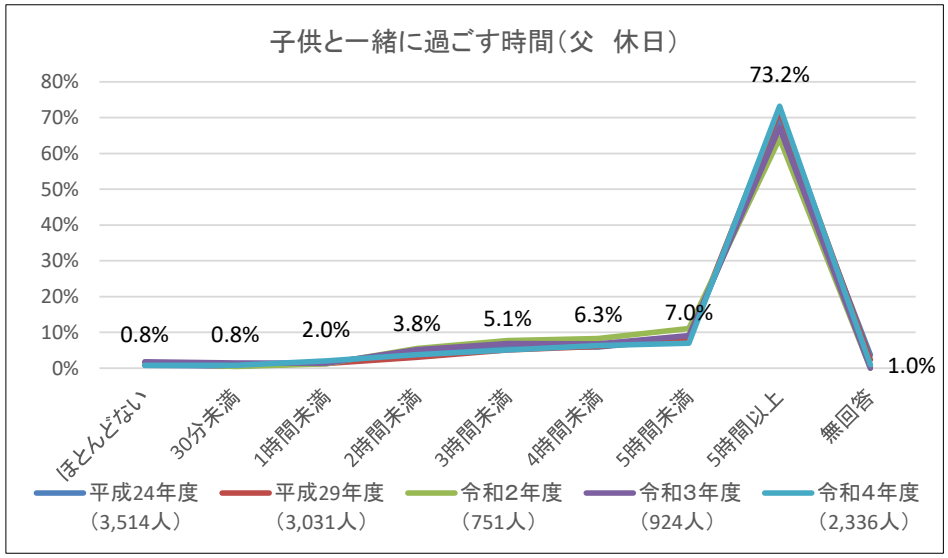


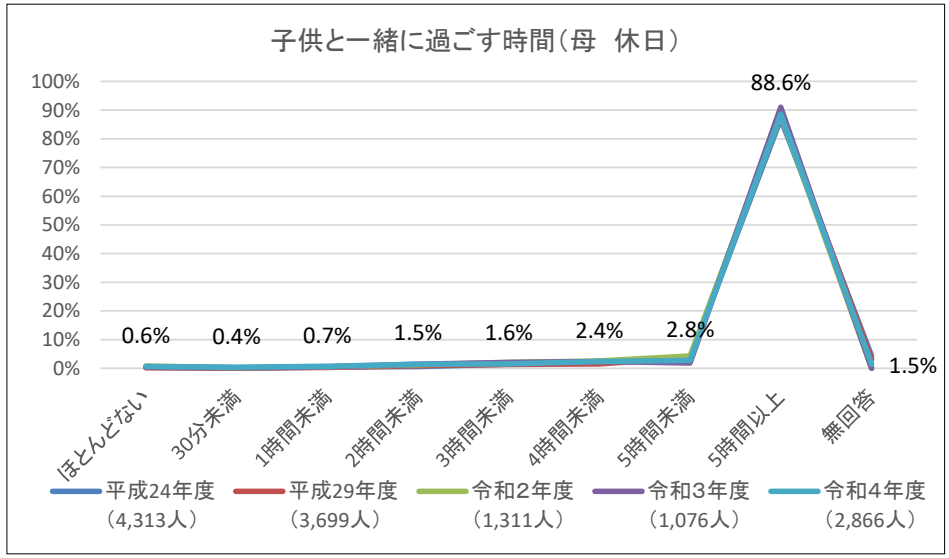
・東京都産業労働局 「東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書（調査の概要とポイント）」 より
・育児休業取得率：過去1年間に配偶者が出産した男性のうち、育児休業を取得した者の割合

69 ○目標5 ＞ （1） ＞ ② ＞ 子供と一緒に過ごす時間の増加



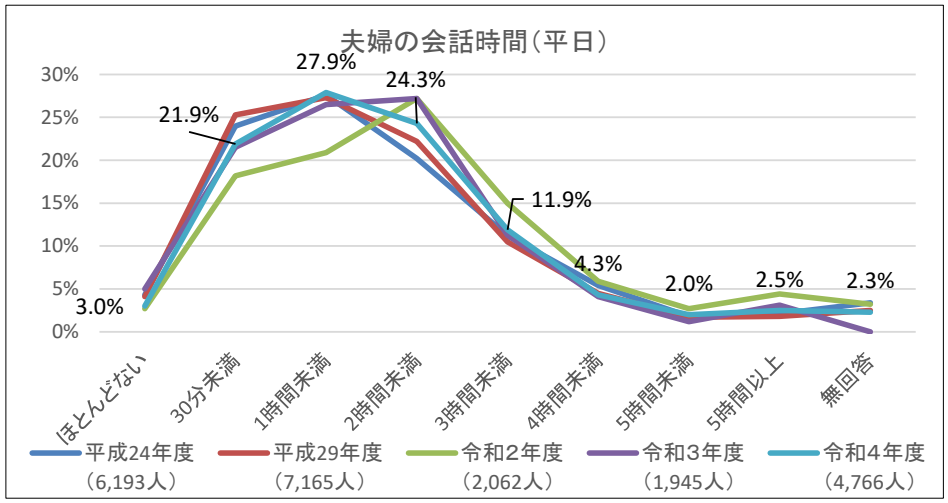


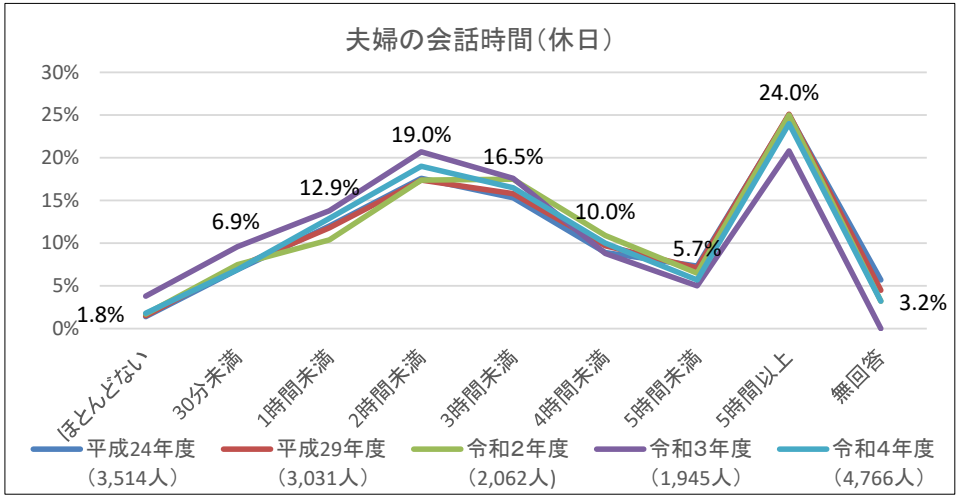




平成24年度・平成29年度は、東京都福祉保健基礎調査 「東京の子供と家庭」
令和2年度、令和3年度は、インターネット調査

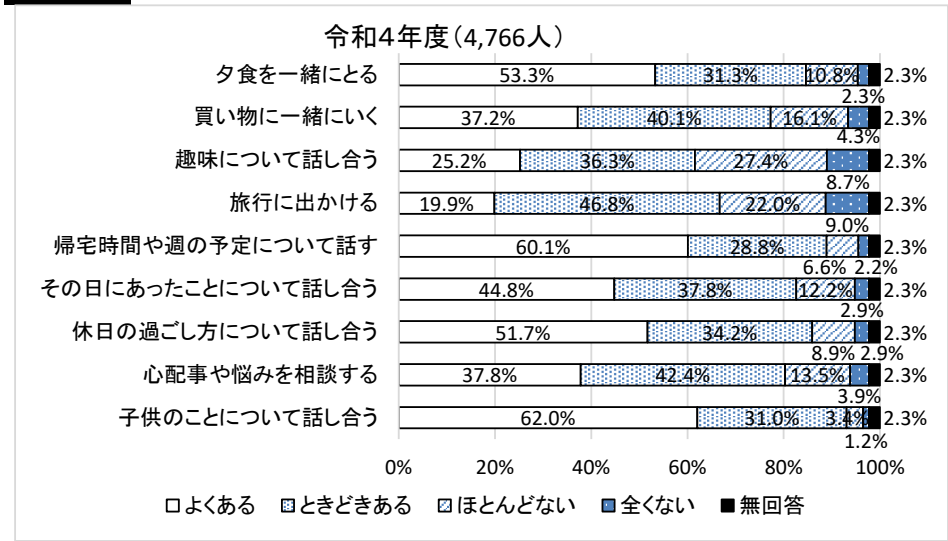
70 ○目標5 ＞ （1） ＞ ② ＞ 夫婦の会話時間の増加

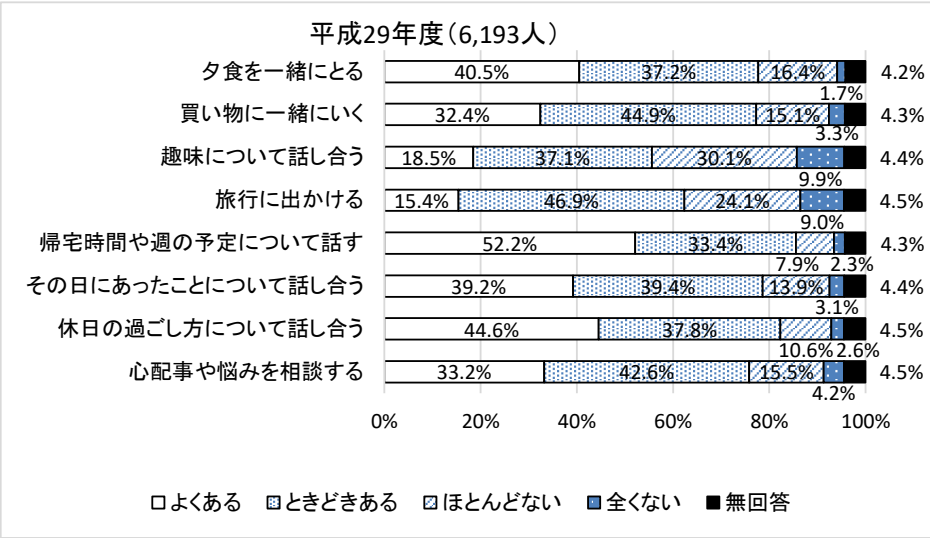




平成24年度・平成29年度は、東京都福祉保健基礎調査 「東京の子供と家庭」
令和2年度、令和3年度は、インターネット調査

71 ○目標5 ＞ （1） ＞ ② ＞ 夫婦のコミュニケーションの増加



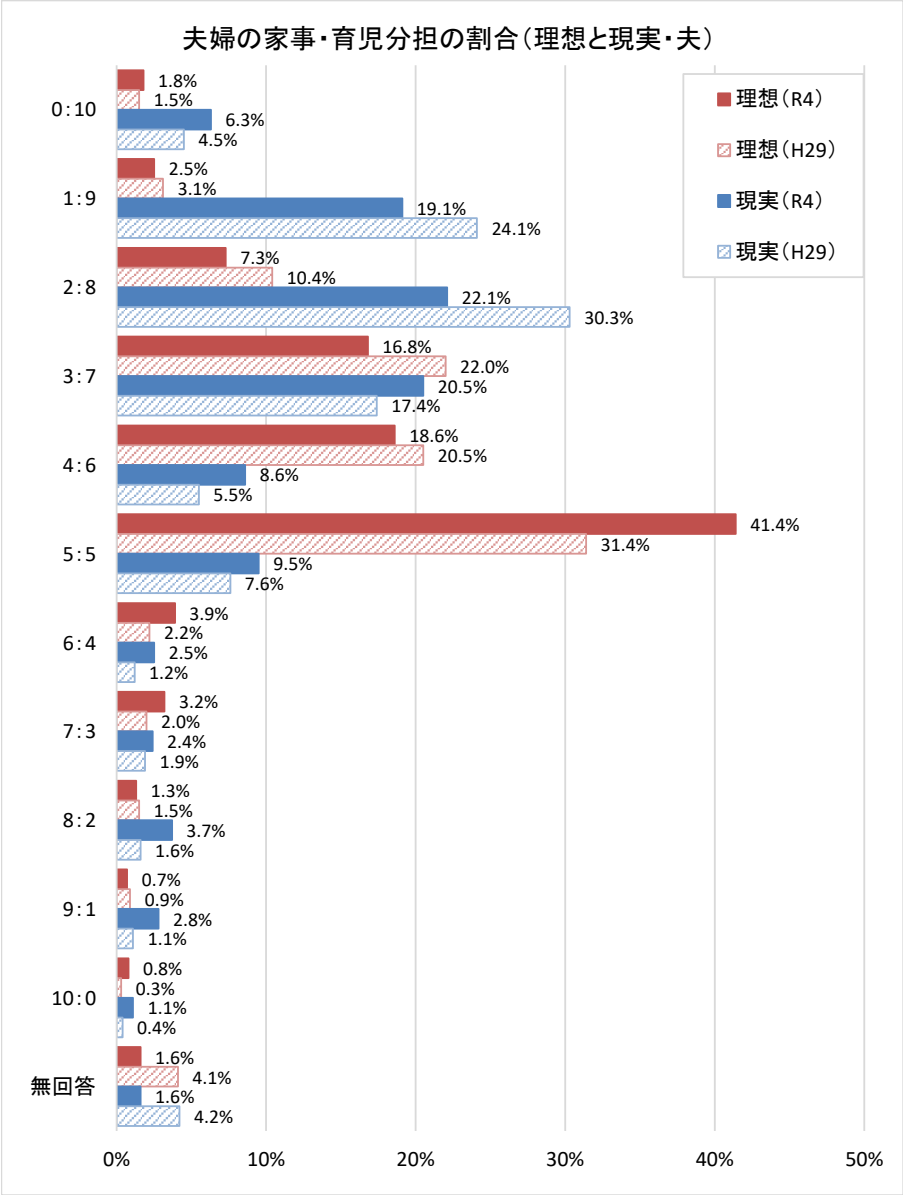


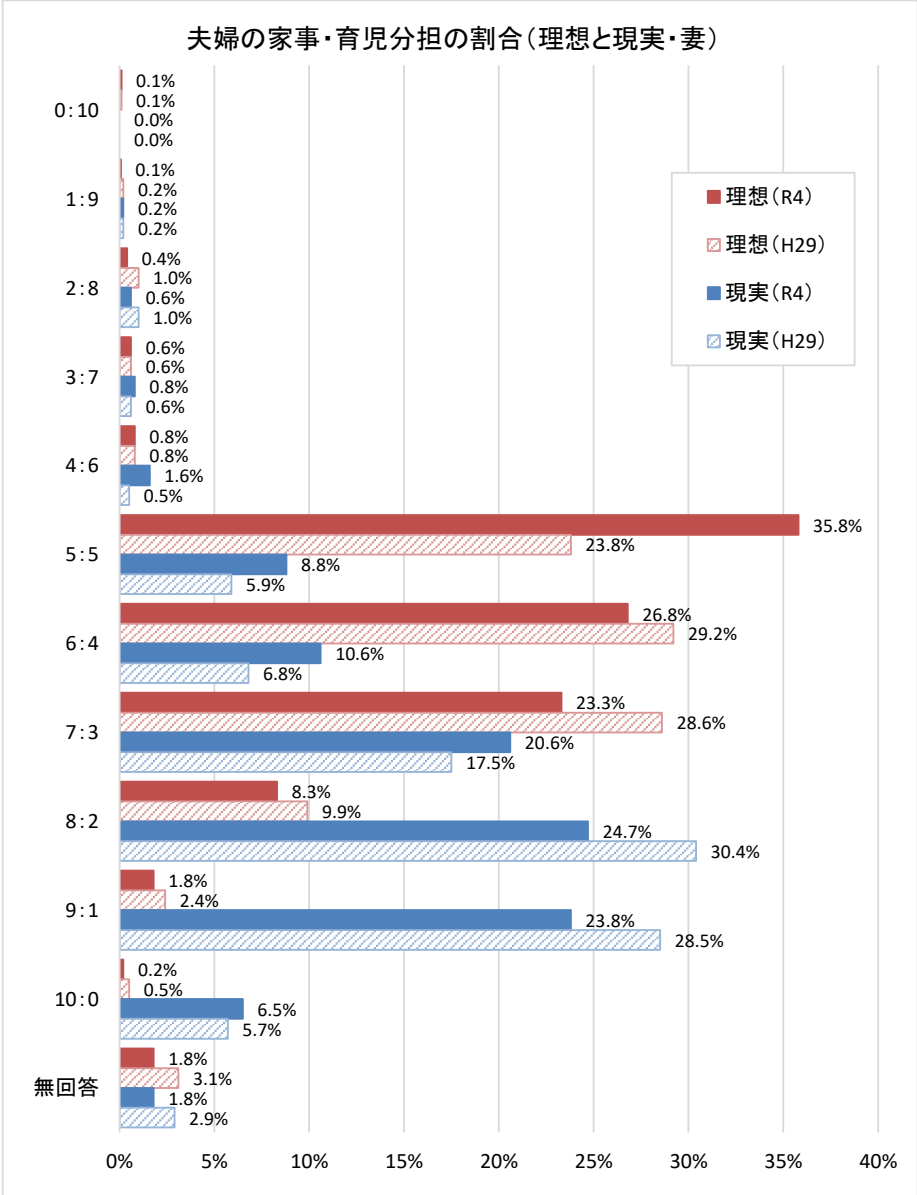
※「子どものことについて話し合う」は、平成 29 年度調査では項目を設けていないため、平成 29年度のデータは存在しない。

令和4年度福祉保健基礎調査 「東京の子供と家庭」より

平成29年度福祉保健基礎調査 「東京の子供と家庭」より

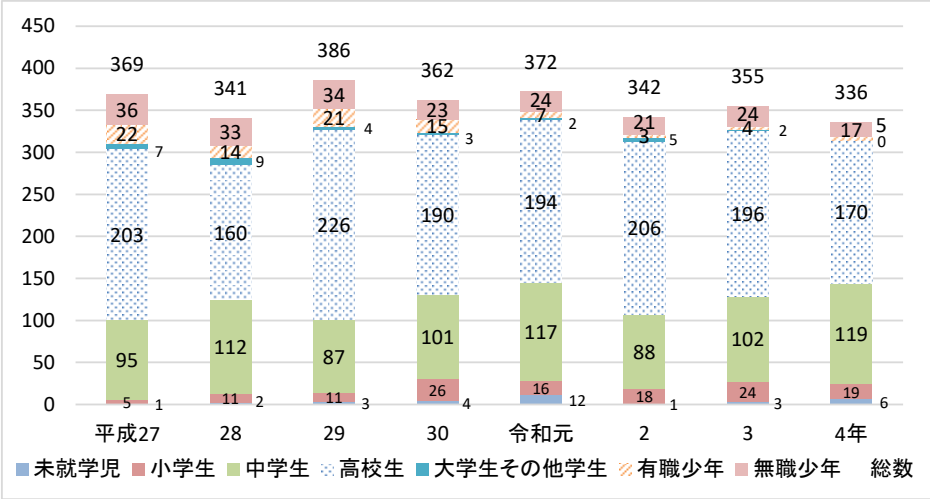
72 ○目標5 ＞ （1） ＞ ② ＞ 家事分担割合の理想と現実のギャップの縮小





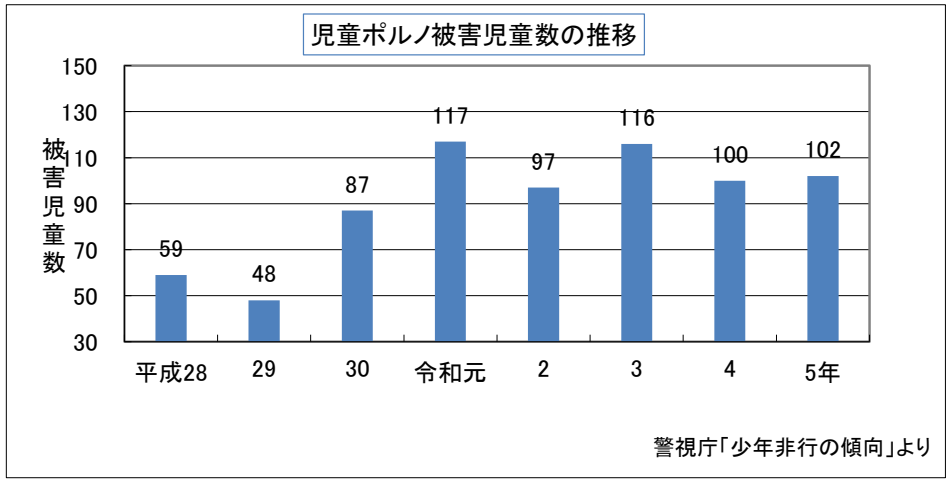
平成29年度、令和4年度福祉保健基礎調査「東京の子供と家庭」より

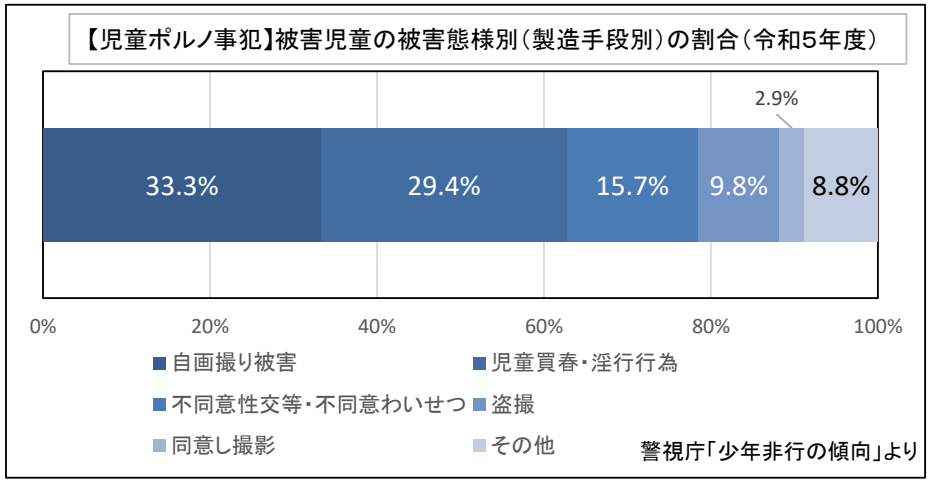
73 ○目標5 ＞（2）＞ ① ＞ 福祉犯罪の子供の被害者数の減少



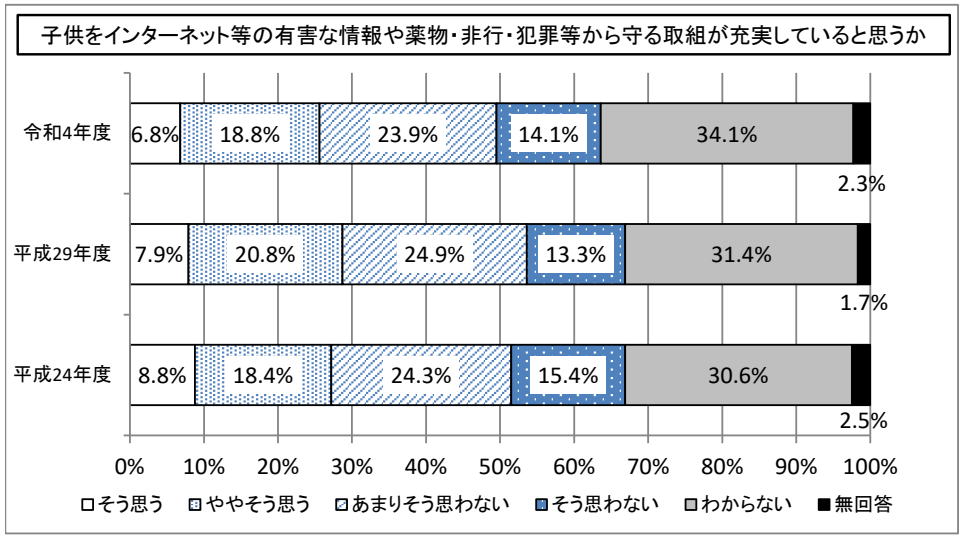
「警視庁の統計」より

74 ○目標5 ＞（2）＞ ① ＞ 福祉犯罪（性的被害）による保護状況の減少



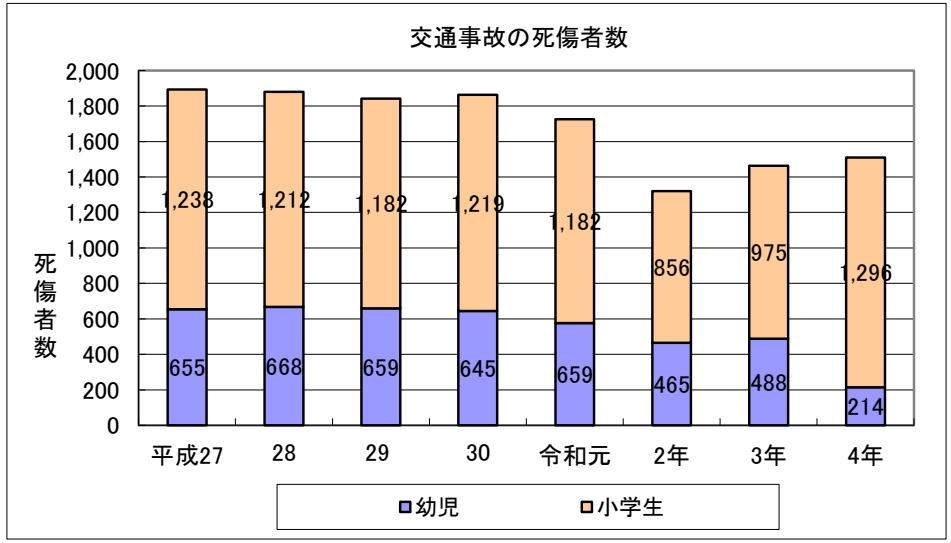


75 ○目標5 ＞（2）＞ ② ＞ 子供をインターネット等の有害な情報や薬物・非行・犯罪等から守る取組が充実していると思う人の割合の増加



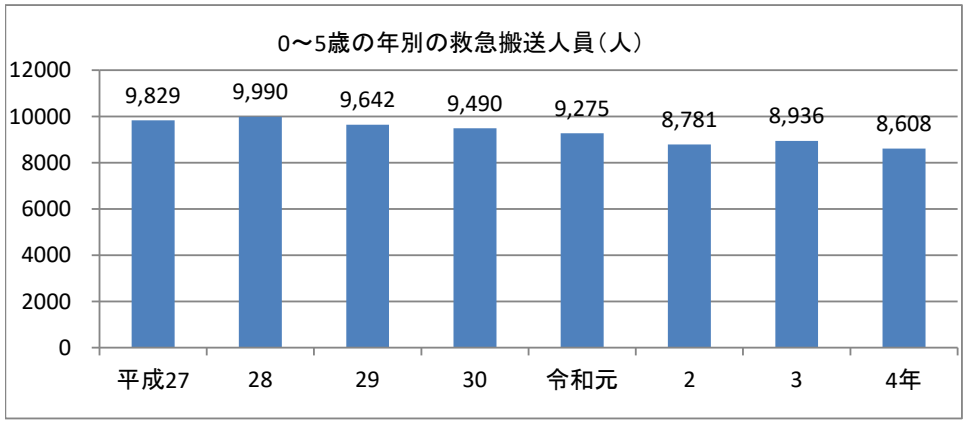
平成24年度・29年度・令和4年度　福祉保健基礎調査「東京の子供と家庭」より

76 ○目標5 ＞（3）＞ ① ＞ 交通事故の死傷者数の減少

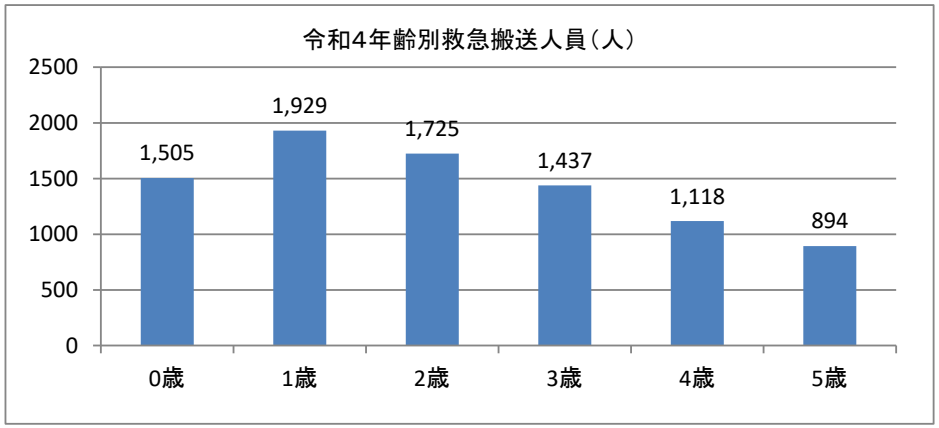


「警視庁の統計」より

77 ○目標5 ＞（3）＞ ① ＞ 日常生活の事故数の減少

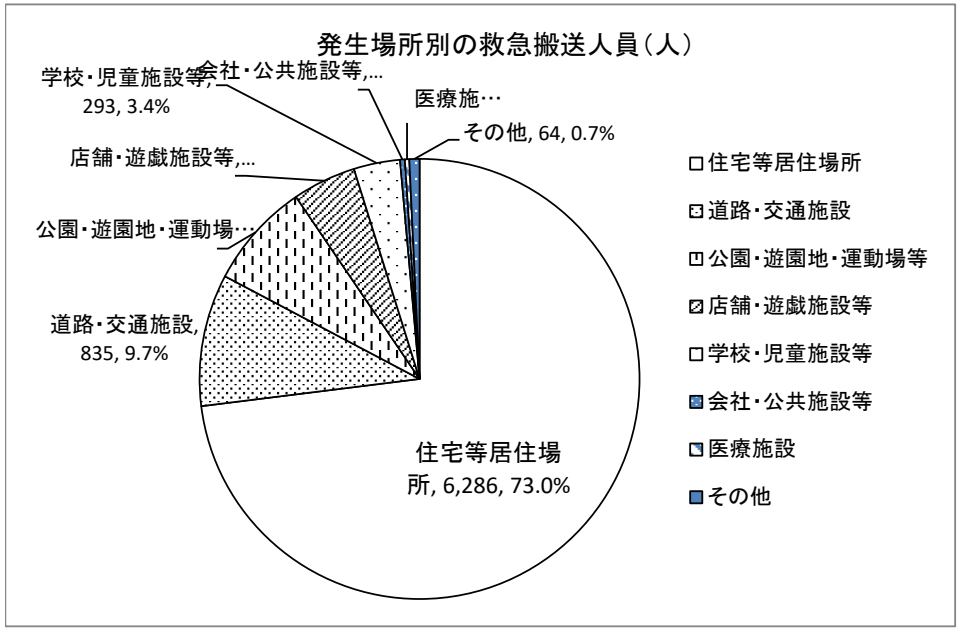


救急搬送データからみる日常生活の事故の実態　令和4年　東京消防庁　第3部図3－2より



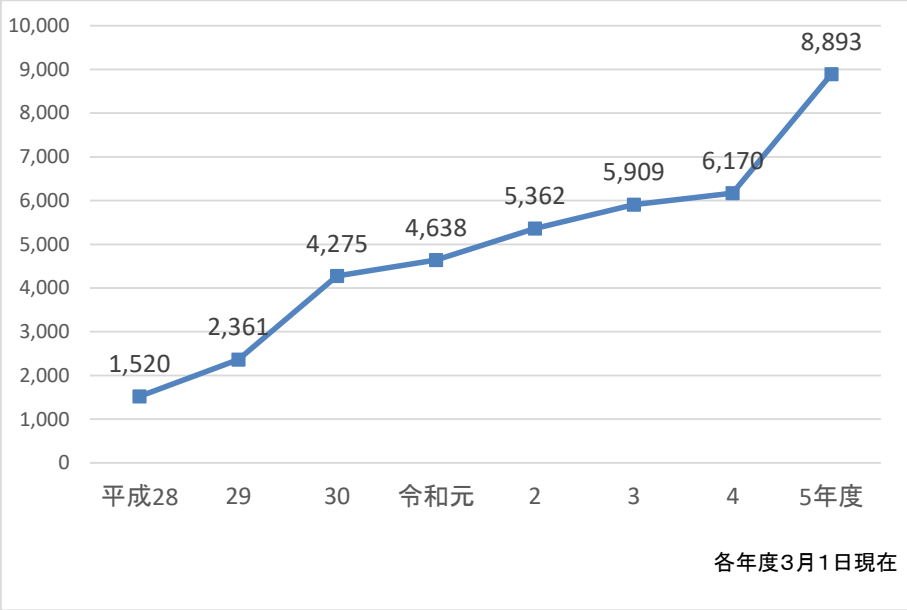
救急搬送データからみる日常生活の事故の実態　令和4年　東京消防庁　第3部図3－3より

77 ○目標5 ＞（3）＞ ① ＞ 日常生活の事故数の減少



救急搬送データからみる日常生活の事故の実態　令和4年　東京消防庁　第3部図3－5より

78 ○目標5 ＞（6）＞ ① ＞ 子育て応援とうきょうパスポート協賛店の増加



福祉局子供・子育て支援部調べ